

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第42期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社サイネックス
【英訳名】	SCINEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 吉優
【本店の所在の場所】	大阪市中央区瓦屋町3丁目6番13号
【電話番号】	06（6766）3333
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員業務本部長 濱口 護也
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦屋町3丁目6番13号
【電話番号】	06（6766）3333
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員業務本部長 濱口 護也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	8,566,221	8,794,187	8,647,523	7,601,753	6,339,209
経常利益(千円)	345,271	493,355	566,769	495,954	348,940
当期純利益(千円)	135,015	237,895	286,253	182,753	131,877
純資産額(千円)	2,197,091	2,779,227	3,201,570	3,331,054	3,274,974
総資産額(千円)	6,392,414	7,389,383	6,931,402	6,580,132	6,086,863
1株当たり純資産額(円)	416.85	484.13	494.79	514.80	529.67
1株当たり当期純利益(円)	25.61	43.44	49.47	28.24	20.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	39.53	49.16	—	—
自己資本比率(%)	34.4	37.6	46.2	50.6	53.7
自己資本利益率(%)	6.2	9.6	9.6	5.6	4.0
株価収益率(倍)	—	24.9	16.1	19.9	15.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△231,379	666,471	181,709	270,989	73,047
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△39,061	△551,008	△119,931	△277,813	△401,226
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△126,353	439,651	△368,198	△32,352	△152,872
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,030,972	1,586,087	1,279,667	1,240,490	759,439
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	955 (6)	946 (4)	880 (5)	751 (11)	691 (16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の未行使残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第38期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	8,503,388	8,722,428	8,588,567	7,526,599	6,216,910
経常利益 (千円)	352,527	484,048	537,717	503,927	369,787
当期純利益 (千円)	147,724	237,386	257,621	185,227	153,874
資本金 (千円)	560,000	669,700	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数 (株)	5,270,660	5,740,660	6,470,660	6,470,660	6,470,660
純資産額 (千円)	2,241,656	2,823,282	3,219,786	3,351,744	3,311,003
総資産額 (千円)	6,430,570	7,418,632	6,916,939	6,573,025	6,098,287
1株当たり純資産額 (円)	425.31	491.80	497.61	518.00	536.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	28.03	43.35	44.52	28.63	24.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	39.44	44.25	-	-
自己資本比率 (%)	34.9	38.1	46.5	51.0	54.3
自己資本利益率 (%)	6.7	9.4	8.5	5.6	4.6
株価収益率 (倍)	-	24.9	17.9	19.6	13.3
配当性向 (%)	17.8	11.5	11.2	17.5	20.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	955 (2)	942 (2)	877 (4)	748 (9)	687 (15)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の未行使残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第38期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和28年に創業者村田信之が三重県松阪市において、個人で近畿電話通信社を創業、電話帳および各種名簿の企画、製作、出版を開始したことに始まり、昭和41年2月に株式会社商工通信を設立、今日に至っております。設立後から現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和41年2月	大阪市阿倍野区にて株式会社商工通信を設立、近畿、関東、九州へ積極的に進出し、各地に支店を開設
昭和46年7月	電話帳の編集製版部門を独立させ、三重県松阪市に商工プロセス株式会社を設立
昭和49年5月	商工プロセス株式会社が三重県松阪市に印刷工場を建設、編集製版から印刷までの電話帳製作体制を確立
昭和50年3月	株式会社商工観光を設立（被合併会社 株式会社商工ネットワーク）
昭和52年9月	商工プロセス株式会社を商工印刷工業株式会社と商号変更
昭和60年11月	会社C Iを導入し『テレ&パル50音』（以下、『テレパル50』という）に電話帳名称を統一
昭和61年9月	大阪市中央区瓦屋町に本店移転
昭和63年3月	都市戦略製品ニューページ事業を開始
平成2年10月	商工印刷工業株式会社と合併、製販一体を実現し企業力を強化
平成3年4月	同業6社を合併し、商号を株式会社サイネックスに変更、全国営業基盤を強化
平成5年11月	子会社株式会社エス・アイ・エス・メディコムを合併
平成7年3月	子会社日本通信株式会社を合併
平成7年10月	移動体通信事業部を設置（現情報通信事業部）
平成9年6月	第二種電気通信事業者資格取得
平成10年12月	インターネット事業『テレパル2001』を開始
平成12年1月	株式会社サイネックス・コミュニケーションズ設立（平成13年9月株式会社太陽産業に商号変更）
平成12年7月	自社ブランドのニューページ製品とのリンクを目的として『テレパル2001』を進化させ、地域情報サイト『シティドゥ』（以下、『CityDO!』という）を開始
平成12年10月	医療・健康情報に特化した自社ブランドのニューページ製品第1版（大分版）を発行し、全国主要都市での発行を開始
平成13年7月	西日本電信電話株式会社と「番号情報データベース（T D I S）利用に係る利用契約」を締結
平成15年4月	連結子会社である株式会社太陽産業は、同株式会社商工ネットワークを吸収合併。株式会社商工ネットワークに商号変更
平成15年11月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケットー「ヘラクレス」に株式を上場
平成16年8月	ヤフー株式会社とY a h o o ! サイト上の『Y a h o o ! 電話帳』『Y a h o o ! クーポン』へ、当社顧客の「ホームページURL情報」および「クーポン情報」をリンク設定もしくは掲載を委託する取次特約店契約締結
平成17年2月	連結子会社株式会社サイネックス・イーシーネットをビービーネット株式会社と伊藤忠商事株式会社との共同出資により設立、インターネットを利用した、事業者向け食材等の販売を開始
平成17年2月	連結子会社株式会社商工ネットワークは、株式会社サイネックス・フットワークに商号変更
平成17年11月	ヤフー株式会社の協力のもと、W e b連動型情報誌『m i - y a !』のテスト営業を福岡市とさいたま市で開始
平成18年7月	株式会社コミュニケーションデザインシステムズ（現持分法適用関連会社）の株式取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社および関連会社1社（持分法適用会社1社）で構成され、50音別電話帳『テレパル50』の発行や地域情報ポータルサイト『CityDO!』の運営を中心としたメディア事業を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と連結子会社、関連会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、当社グループは、メディア事業の単一セグメントからなっておりますので、事業部門別での記載といたします。

また、当連結会計年度より事業区分を紙媒体である「ペーパーメディア事業」と「ニューページ事業」を合わせて「プリントメディア事業」に変更しております。

メディア事業

① プリントメディア事業

全国33都府県、50を超える営業拠点で電話帳への広告出稿者を募集して、その広告収入によって50音別電話帳『テレパル50』を製作し、公共施設や一般家庭などを対象に無償で配布しております。発行基準は、全国の市町村単位とし、発行地区数は年間約1,600地区、発行部数は1,000万部以上に達しております。

各地区では、おおむね年1回のサイクルで発行しており、募集の締切りから起算いたしますと、校正を兼ねた顧客用電話帳の発行までがおおよそ1ヵ月から2ヵ月、無償で配布される一般用電話帳の発行までが3ヵ月から4ヵ月、その配本が終了し、役務の提供が完了するまでが通算して4ヵ月から5ヵ月となっております。

当社の子会社である株式会社サイネックス・フットワークにおきましては、当社製品『テレパル50』等の配布の他、外部受託によるチラシ等のポスティングをおこなっております。

また、ヤフー株式会社協力によるウェブ運動型情報誌『mi-ya!』を福岡市とさいたま市で発行しており、コンビニエンスストアやショッピングセンターなどに配置して一般に無償で提供しております。

② ITメディア事業

地域の中小事業者のIT化のプラットフォームとなる地域情報サイト『CityDO!』の運営をおこない、プリントメディア事業の出版物とのメディアミックス展開において、そのベースとなるインターネット上の広告媒体を提供するほか、ホームページ作成、ホスティング（注1）などのインターネットを利用したプロモーションをおこなうためのサービスを提供しております。

また、ヤフー株式会社との販売提携により、情報検索ポータルサイト『Yahoo! JAPAN』の『Yahoo! 電話帳』や『Yahoo! クーポン』等のインターネット広告の販売をおこなっております。

当社の子会社である株式会社サイネックス・イーシーネットにおきましては、事業者向けにインターネットを利用した業務用食材や文具・事務用品等の販売や、旅行商品の販売をおこなっております。

当社の関連会社である株式会社コミュニケーションデザインシステムズでは、SEO（注2）サービスや、ホームページ作成支援のためのCMS（注3）『インターネットビルダー』の提供をおこなっており、当社はそれらのサービスを仕入れて顧客に販売しております。

（注1）ホスティング

インターネットに情報を発信するコンピュータ（サーバ）の容量の一部をレンタルするサービス。

（注2）SEO

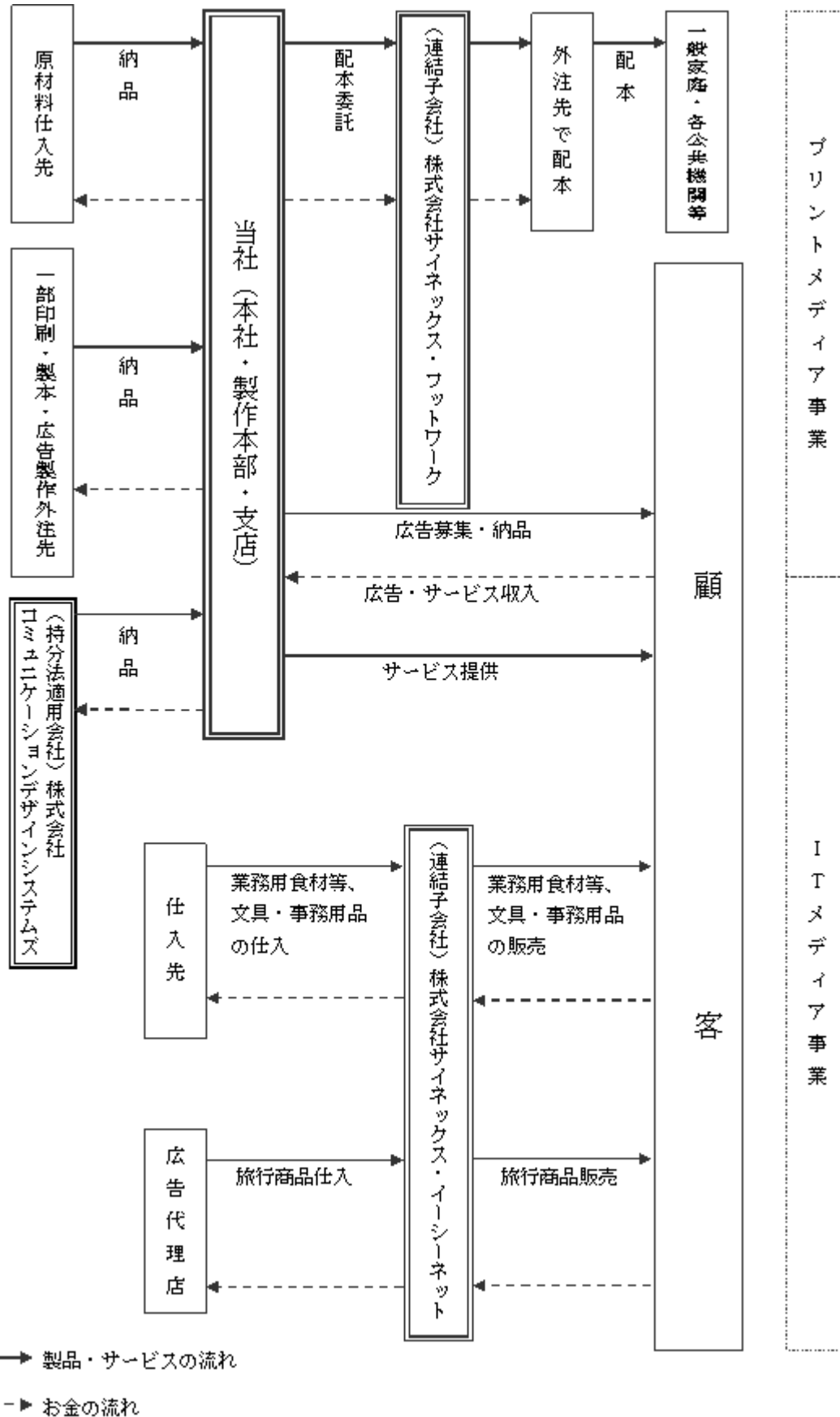
Search Engine Optimizationの略。ある特定の検索エンジンを対象として検索結果でより上位に現れるようにウェブページを書き換える技術。検索エンジン最適化、サーチエンジン最適化ともいわれています。

（注3）CMS

Contents Management Systemの略。テキストや画像、レイアウト情報などのデジタル・コンテンツを収集・登録して一元的に管理して、ウェブサイトを構築したり編集する仕組み、またはそれらを行うソフトウェアの総称。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サイネックス・フットワーク	大阪市中央区	50,000	広告出版事業	100	当社の電話帳等配本業務を委託しております。 役員の兼任3人
(連結子会社) 株式会社サイネックス・イーシーネット (注) 1	大阪市中央区	80,000	インターネットを利用した業務用食材等、文具・事務用品の販売	68.8	役員の兼任5人
(持分法適用関連会社) 株式会社コミュニケーションデザインシステムズ	東京都中央区	75,000	インターネットサイトの構築・運営・コンサルティング業務	41.7	インターネットを利用したサービスを仕入れております。 役員の兼任2人
(その他の関係会社) 株式会社富士総研 (注) 2	大阪市天王寺区	3,260	損害保険代理業	(議決権被所有割合) 25.7	損害保険取引を行っております。 役員の兼任1人

(注) 1. 株式会社サイネックス・イーシーネットは、特定子会社に該当しております。

(注) 2. 株式会社富士総研は、平成19年3月22日付けにて有限会社商工興産より商号変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントに該当するため、従業員数は一括して記載しております。

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	691（16）
---------	---------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、常用パートを含んでおります。

2. 従業員数の（外書）は、臨時従業員数（パートタイマー、派遣社員を含み、常用パートは除いております。）の当連結会計年度中の平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
687（15）	36歳5ヶ月	8年5ヶ月	3,692,951

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、常用パートを含んでおります。

2. 従業員数の（外書）は、臨時従業員数（パートタイマー、派遣社員を含み、常用パートは除いております。）の当期中の平均雇用人数であります。

3. 平均年間給与合計は、賞与及び基準外賃金も含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人所得の伸び悩みなどの影響から、個人消費は本格的な回復に至っておりませんが、企業収益の拡大による設備投資の増加や、雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかに回復を続けました。一方、当社の市場である地域経済は、大都市への人口集積や所得格差の拡大などにより、地域間の格差は広がる傾向で推移しました。

広告業界におきましては、景気回復を背景として堅調に推移しましたが、特にインターネット広告につきましては、新聞広告やテレビコマーシャルにおいて、検索窓にキーワードを表示し、インターネットへの接続をうながすサーチエンジンマーケティングの拡大もあり、高成長を維持しました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、ウェブを活用したIT商材の販売に注力する一方、50音別電話帳『テレパル50』につきましてもウェブと連動した誌面制作に尽力しましたが、地域経済の不振や、電話帳自体の利用頻度減少の影響を受け、当連結会計年度の業績は、売上高が対前期比16.6%減の63億39百万円、営業利益が対前期比30.7%減の3億23百万円、経常利益が対前期比29.6%減の3億48百万円、当期純利益が対前期比27.8%減の1億31百万円となりました。

また、個別決算の業績につきましては、売上高が対前期比17.4%減の62億16百万円、営業利益が対前期比30.9%減の3億19百万円、経常利益が対前期比26.6%減の3億69百万円、当期純利益が対前期比16.9%減の1億53百万円となりました。

事業部門ごとの状況は次のとおりであります。

① プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、主力の50音別電話帳『テレパル50』は、ウェブとの連動を高めるため、二次元バーコードを付した業種別リストの充実や、広告中にウェブ検索窓を設けるなど、より情報誌への転換を進めましたが、電話帳自体の利用頻度減少により、広告販売が低迷した影響もあり、売上高は対前期比23.6%減の54億33百万円となりました。

② ITメディア事業

ITメディア事業では、地域情報ポータルサイト『CityDO!』へのインターネット広告は、ホームページの提供に加え、アップデートシステム（注1）や地図情報などのサービスを付加した商材の販売が順調に推移したほか、ヤフー株式会社との提携による『Yahoo!電話帳』、『Yahoo!クーポン』の販売や、新たに『Yahoo!ヘルスケア』の販売を開始したこともあり、売上高は対前期比85.3%増の9億5百万円となりました。また、平成18年12月より、関連会社であるコミュニケーションデザインシステムズと共同開発したホームページ作成のためのCMS（注2）『インターネットビルダー』の販売を開始しました。

（注1）アップデートシステム

パソコンもしくは携帯電話のメール機能を利用して、広告出稿者自らが広告内容を随時更新できる仕組み。画像の差替えは、パソコンとデジタルカメラ、またはカメラ付携帯電話でおこなえます。

（注2）CMS

Contents Management Systemの略。テキストや画像、レイアウト情報などのデジタル・コンテンツを収集・登録して一元的に管理して、ウェブサイトを構築したり編集する仕組み、またはそれらを行うソフトウェアの総称。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における財政状態は、総資産が60億86百万円（対前年同期比4億93百万円減）、純資産が32億74百万円（対前年同期比69百万円減）となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、7億59百万円と、期首に比べ、4億81百万円の減少となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、73百万円（対前年同期比1億97百万円減）の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3億26百万円および減価償却費1億75百万円の発生、たな卸資産47百万円の減少、仕入債務53百万円の増加、土地収用による収入62百万円等による収入に対し、前受金2億24百万円の減少、退職給付引当金1億19百万円の減少、法人税等90百万円の支払等による支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、4億1百万円（対前年同期比1億23百万円増）の支出となりました。

これは主に、定期預金への預入れと払戻しの収支による93百万円の収入、有形固定資産の売却による収入31百万円等に対し、投資有価証券の取得と売却による収支で2億79百万円の支出、製作本部における生産設備の新設、更新および財務会計システム等基幹システムの開発に1億64百万円、長期保険積立44百万円、関係会社株式の取得に40百万円等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、1億52百万円（対前年同期比1億20百万円増）の支出となりました。

これは、自己株式の取得による支出1億20百万円および配当金の支払い32百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
プリントメディア事業 (千円)	1,387,370	72.30
I Tメディア事業 (千円)	470,841	222.40
合計 (千円)	1,858,211	87.22

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度から事業部門の紙媒体である「ペーパーメディア事業」と「ニューページ事業」を合わせて「プリントメディア事業」に変更しております。このため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
プリントメディア事業	5,056,071	78.0	1,552,244	81.7
I Tメディア事業	917,775	173.5	235,458	178.3
合計	5,973,847	85.2	1,787,703	88.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度から事業部門の紙媒体である「ペーパーメディア事業」と「ニューページ事業」を合わせて「プリントメディア事業」に変更しております。このため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
プリントメディア事業 (千円)	5,433,529	76.4
I Tメディア事業 (千円)	905,680	185.3
合計 (千円)	6,339,209	83.4

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

3. 当連結会計年度から事業部門の紙媒体である「ペーパーメディア事業」と「ニューページ事業」を合わせて「プリントメディア事業」に変更しております。このため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、企業収益の改善による設備投資の拡大と、雇用情勢の回復により個人消費の持ち直しも期待できることから、景気回復基調が持続するものと予想されますが、地域経済につきましては、緩やかな回復が見込まれるものの、雇用環境や所得問題などの影響から地域間格差は拡大するものと思われま

す。広告業界におきましても、インターネット広告は、ブロードバンドの普及や携帯電話パケット定額の一般化などを背景として、無料動画やブログなどコンテンツのバリエーションが広がっており、広告メディアとして確固たる地位を築いていくものと考えられますが、電話帳広告につきましては、地域経済の不振や電話帳の利用頻度低下など、厳しい環境が継続するものと予想されます。

こうした環境に対応すべく、当社グループでは、中長期ビジョンである「サイネックス2.0」に基づき、既存事業の高度化と事業の多角化によって、事業の構造改革をはかり、中小事業者活性化支援を進めてまいります。

既存事業の高度化につきましては、商品力および販売力の強化により、中小事業者のIT化支援をおこないます。

事業の多角化につきましては、株式会社サイネックス・イーシーネットをはじめとする連結子会社や関連会社での新規事業を拡充する一方、他社との業務提携や資本提携の積極的な推進によって他社とのアライアンス・シナジーを発揮することにより、中小事業者のビジネス支援をおこないます。

① プリントメディア事業

50音別電話帳『テレパル50』につきましては、ウェブ商材との連携を深め、広告にウェブ検索窓や二次元バーコード、インターネットナンバーを付し、利用者が顧客のウェブサイトへ簡単にアクセスできる仕組みを施し、ウェブ連動のエリアガイドへとリニューアルを進めてまいります。

また、ヤフー株式会社協力によるウェブ連動型情報誌『mi-ya!』につきましては、「ボイスクーポン検索サービス」を新たに取り入れるなど、ウェブと紙媒体のメディアミックスの観点から実験・検証を推し進め、メディアミックス媒体の理想像を追求してまいります。

一方、パブリック・プライベート・パートナーシップの理念に則り、地方自治体との官民協働事業として、行政情報の発信と地域事業者情報提供を目的とした『暮らしの便利帳』の発行を拡大してまいります。

(注) インターネットナンバー

インターネットナンバー株式会社が提供する、複雑なURLを単純な数字に置き換える仕組みで、利用者はサイトに付された単純な数字を入力することで、目的のサイトにアクセスすることができます。

② ITメディア事業

ITコアビジネスと位置づけて運営する『CityDO!』を、インターネットおよびモバイル向メディアとして、さらに機能強化をはかるとともに、ヤフー株式会社との提携による『Yahoo!電話帳』をはじめとする中小事業者向けサービスを積極的に販売してまいります。

また、ITリテラシーの低い中小事業者を支援するため、関連会社株式会社コミュニケーションデザインシステムズと共同開発したホームページ作成支援ASP『インターネットビルダー』を、既に販売している医療版、汎用版に加え、業種業態ごとにチューニングをおこなった業種別『インターネットビルダー』の開発を進め、中小事業者がウェブプロモーションを容易に展開できる仕組みを提案してまいります。

中小事業者のビジネス支援の面からは、株式会社サイネックス・イーシーネットによる業務用食材や文具・事務用品の提供、旅行商品の販売や、平成19年4月に設立した株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニングにおいては、法人向タックスプランニング・財務戦略や個人向ライフプランのアドバイス業務、また、総務や経理におけるバックオフィスサービスの提供を通じて中小事業者の活性化に貢献してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 当社グループの事業内容について

(1) 経営上の重要な契約について

経営上の重要な契約としては、下記に記載の契約がありますが、これらの契約が何らかの理由により解除された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

① プリントメディア事業

当社は、プリントメディア事業における電話帳の電話番号情報データに関して、次のとおり西日本電信電話株式会社と「番号情報データベース利用に係る利用契約」を締結して、電話帳発行地区における最新の電話番号情報のオンラインによる提供を受けております。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社 サイネックス (当社)	西日本電信電話株式会社	番号情報データベース (T D I S)の利用契約(注)	平成13年7月18日契約 自 平成13年7月19日 至 平成14年3月31日 以降1年ごとの自動更新

(注) 番号情報データベースシステム(T D I S = Telecom Directory Information Systemの略)とは、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、N T T コミュニケーションズ株式会社等の保有する電話番号情報を、電話帳発行业者・番号案内事業者等が同一の条件で利用できるようにするために、各事業者の要望を踏まえ、西日本電信電話株式会社が設置・運営するものであります。なお、平成13年7月に本契約締結後、T D I S データを利用して電話帳を作成しておりますが、一部発行地区によっては、移行前の従来型の電話帳も残存しております。また、T D I S データ利用に当たっては、本契約により「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン(平成16年8月31日総務省告示第695号)」の遵守が義務付けられております。

② I T メディア事業

I T メディア事業におきまして、平成16年8月、ヤフー株式会社が運営するY a h o o ! サイト上において同社が提供する『Y a h o o ! 電話帳』『Y a h o o ! クーポン』に、当社顧客のリンク先U R L 情報、クーポン情報をリンク設定、もしくは掲載を委託する契約を締結しております。現在の契約内容は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社 サイネックス (当社)	ヤフー株式会社	Y a h o o ! サイト上の『Y a h o o ! 電話帳』『Y a h o o ! クーポン』へ、当社顧客の「ホームページU R L 情報」および「クーポン情報」をリンク設定もしくは掲載を委託する取次特約店契約	平成19年1月1日契約 自 平成18年6月1日 至 平成19年2月13日 以降1年ごとの自動更新

(2) 知的財産権について

当社は提供する製品・サービスについて商標権を取得しております。また、他者の知的財産権を侵害しないよう社内のチェック体制整備に努めており、過去において、知的財産権侵害に係る損害賠償や使用差止め等の訴えを起こされた事実はありません。しかしながら、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が、当社のおこなっている事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、第三者の知的財産権を侵害した場合には、当社の事業展開および業績に影響が生じる可能性があります。

2. 売上構成比の変動について

当社グループでは、昨今の経営環境の変化に対応すべく、各事業の収益性と発展性との兼ね合いを総合的に勘案・検討しながら、最適な事業ポートフォリオを構築するための取り組みを積極的に進めております。インターネットや携帯電話が急速に普及するなか、当社グループでは、中小事業者がより効果的にウェブプロモーションが可能となる媒体・サービスの提供や、中小事業者のビジネスをサポートするソリューションを提案すべく、経営資源をプリントメディア事業からITメディア事業へ積極的にシフトしております。

すでに成熟期を迎えて久しいプリントメディア事業から、インターネットを利用した、シナジー効果の高い関連分野へ事業領域を拡張していくことは、当社グループがさらなる発展を遂げるうえで不可欠な選択であると考えております。しかしながら、長年培われた業務への熟練によって、販売活動をはじめ、事業活動全般にわたって効率性が高いプリントメディア事業は、グループの中核事業として重要な収益源であり、経営資源の新規事業へのシフトは、その移行期に限定してみれば、それをおこなうことによる収益機会の喪失とコストの増加をもたらす、業績に影響を与える可能性があります。

3. 原材料の市況変動の影響について

当社のプリントメディア事業においては、印刷用紙を原材料として使用しております。従いまして、紙の市況が上昇する局面では取引業者からの価格引き上げ要請の可能性があります。当社では、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇を押さえられず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 当社を取り巻く事業環境について

情報媒体としてインターネットが急速に普及しており、当社もそのような環境変化に対応するために、地域情報のポータルサイトである『CityDO!』を開設し、紙媒体である『テレパル50』の顧客に対して『CityDO!』への広告募集をおこない、インターネット上で顧客の電話番号情報等の広告が閲覧できる体制をとっているほか、他社との提携により広告商材の提供や、SEO対策、ホスティング、ホームページ制作など、インターネット上のウェブプロモーションにも注力しております。しかしながら、今後のインターネットの普及度合いによっては、プリントメディア事業において、紙媒体による出版物の利用頻度が減少し、当社の今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5. 法的規制について

(1) 個人情報保護法について

個人情報の適正な取扱いに関し、事業者の遵守すべき義務等が掲げられている「個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）」（以下、「個人情報保護法」という）が、平成17年4月1日より全面施行され、個人情報取扱事業者に対する利用目的による制限、適正な取得、安全管理措置等が義務付けられております。当社は個人情報を取扱っているため、個人情報取扱事業者該当いたします。

当社が発行する50音別電話帳につきましては、個人情報保護法の法令解釈指針である経済産業省策定による「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン（平成16年10月22日厚生労働省経済産業省告示第4号）」において、個人情報取扱事業者の義務は課されない旨明記されておりますが、電話帳製作にあたりましては、前掲（1.（1）経営上の重要な契約について）記載のとおり、西日本電信電話株式会社とのTDIS利用契約において、個人情報保護法の前提となった「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン（平成16年8月31日総務省告示第695号）」の遵守が義務付けられております。なお、TDISデータの正確性の確保については、登録事業者である電気通信事業者各社がその責務を負っております。

当社は個人情報保護法を遵守し個人情報を取扱っておりますが、個人情報の適正な取扱いがおこなわれない場合、あるいは個人情報保護法の解釈・適用の状況によっては、個人情報の利用などが制限され、その結果、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

(2) 電気通信事業法について

当社は、インターネット事業に進出するにあたり、平成9年6月に電気通信事業法（昭和59年12月25日法律第86号）に定める一般第二種電気通信事業者の届出をおこなっているため、同法による通信の検閲の禁止、秘密保持義務等の法的規制を受けております。

6. システム障害について

ITメディア事業において、当社が提供するサービスに誤作動・バグ（瑕疵）等が生じた場合、損害賠償責任が発生する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、そのような場合には、当社の信用が低下し、当社の事業および業績に影響を与える可能性があります。

7. 電子データのセキュリティについて

(1) プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、データ漏洩を防止するため、社員教育の徹底をおこなうとともに、システムアクセス時のパスワードの設定、サーバへのアクセスリストの履歴管理により、不正アクセスの防止と不正発見にも努め、またTDISデータ処理室に、指紋認証等による入退室管理システムを設置し、入退室管理並びに履歴管理を実施、さらに夜間・休日は警備会社と契約し、ビル全体の入室管理をおこなっております。しかし、万が一データの漏洩が発生した場合は、前掲（1.

(1) 経営上の重要な契約について）記載の「番号情報データベース(TDIS)の利用契約」により、データの提供を停止されるおそれがあるほか、当社の信用が低下し、今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

(2) ITメディア事業

『CityDO!』のサイト運営上、メールマガジンの発信等のため、個人情報のデータベースを構築しております。現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、外部からの不正な手段により、当社システム内への侵入等の犯罪や、役職員の過誤等によって、当社システム内の重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れがあります。これらの障害が発生した際には、当社に直接的・間接的な損害が生じる可能性があり、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社 サイネックス (当社)	西日本電信電話株式会社	番号情報データベース (T D I S) の利用契約 (注 1)	平成13年7月18日契約 自 平成13年7月19日 至 平成14年3月31日 以降1年ごとの自動更新
株式会社 サイネックス (当社)	株式会社NTTメディア スコープ	MS情報誌等の発行に係わる基本 契約書 (注 2)	平成10年1月20日契約 自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日 以降1年ごとの自動更新
株式会社 サイネックス (当社)	ヤフー株式会社	Yahoo!サイト上の『Yahoo!電話帳』『Yahoo!クーポン』へ、当社顧客の「ホームページURL情報」および「クーポン情報」をリンク設定もしくは掲載を委託する取次特約店契約	平成19年1月1日契約 自 平成18年6月1日 至 平成19年2月13日 以降1年ごとの自動更新

(注) 1. 番号情報データベースシステム (T D I S =Telecom Directory Information Systemの略) とは、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、NTTコミュニケーションズ株式会社等の保有する電話番号情報を、電話帳発行事業者・番号案内事業者等が同一の条件で利用できるようにするために、各事業者の要望を踏まえ、西日本電信電話株式会社が設置・運営するものであります。

2. MS情報誌等とは、主に株式会社NTTメディアスコープが発行する情報誌で、当社は情報誌発行に関し企画、編集、広告販売等の業務を請け負うものであります。なお、本契約は平成19年3月31日をもって終了しました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける経営成績および財政状態の分析は以下のとおりであります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末 (平成19年3月31日) 現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その連結財務諸表の作成は、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の金額および開示に影響を与える見積りおよび判断に基づいております。経営者のこれらの見積りは、過去の実績等を慎重に検討した上でおこない、見積りに対しては継続して評価し、必要に応じて見直しをおこなっておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性によって異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表における重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

(1) 売上高の計上方法

- ① プリントメディア事業の売上高については、電話帳の発行地区において配本が完了した日、すなわち役務提供が完了した日をもって売上計上しております。
- ② ITメディア事業の売上高については、インターネット広告は、サーバーにアップロードされた日をもって売上計上しております。それ以外の限られたケースでは、商品の引渡しの日をもって売上計上しております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

当社グループは、長期的かつ強固な取引関係の維持のため、戦略的な投資を継続的に実施しておりますが、その他の有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) により、時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しております。

その他の有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により貸借対照表価額が変動するため、その結果、純資産額が増減します。

また、その他の有価証券については、時価または実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価または実質価額まで減損処理をおこないます。将来、株式相場下落および投資先企業の業績不振等により時価または実質価額が下落し、回復する見込みがあると認められない場合には、追加的に減損処理をおこなう可能性があります。

ます。また、将来、売却をおこなう場合には、現在の含み損益と実際に発生する売却損益が異なる可能性があります。

(3) 繰延税金資産の計上

当社グループでは、将来年度の会社の収益力に基づく課税所得の見積額により、繰延税金資産の回収可能性を検討しております。過年度に計上した繰延税金資産についても、その回収可能性を毎期見直し、その結果、将来の税金負担額を軽減する効果を有していると思込まれなくなった場合には、過大となった金額を取り崩す可能性があります。

(4) 退職給付費用および債務

退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給付水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の期待運用収益率などが含まれます。割引率は、日本の長期国債の市場利回りを基準にして算出しており、また期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の過去数年間の運用利回りの加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、また前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

2. 当連結会計年度の経営成績の分析

(1) 概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が63億39百万円（前連結会計年度比16.6%減）、営業利益は3億23百万円（前連結会計年度比30.7%減）、経常利益は3億48百万円（前連結会計年度比29.6%減）、当期純利益1億31百万円（前連結会計年度比27.8%減）と、前連結会計年度に比べ誠に遺憾ながら減収減益となっております。

(2) 売上高

売上高は、対前連結会計年度比16.6%減収の63億39百万円となりました。

プリントメディア事業では、主力の50音別電話帳は、ウェブとの連動を高めるため、二次元バーコードを付した業種別リストの充実や、広告中にウェブ検索窓を設けるなど、より情報誌への転換を進めましたが、電話帳自体の利用頻度減少により、広告販売が低迷した影響もあり、対前連結会計年度比23.6%減の54億33百万円となりました。ITメディア事業では、地域情報ポータルサイト『CityDO!』へのインターネット広告は、ホームページの提供に加え、アップデートシステム（注1）や地図情報などサービスを付加した商材の販売が順調に推移したほか、ヤフー株式会社との提携による『Yahoo!電話帳』、『Yahoo!クーポン』の販売や、新たに『Yahoo!ヘルスケア』の販売を開始したこともあり、対前連結会計年度比85.3%増の9億5百万円となりました。また、平成18年12月より、関連会社であるコミュニケーションデザインシステムズと共同開発したホームページ作成のためのCMS（注2）『インターネットビルダー』の販売を開始しました。

（注1）アップデートシステム

パソコンもしくは携帯電話のメール機能を利用して、広告出稿者自らが広告内容を随時更新できる仕組み。画像の差替えは、パソコンとデジタルカメラ、またはカメラ付携帯電話でおこなえます。

（注2）CMS

Contents Management Systemの略。テキストや画像、レイアウト情報などのデジタル・コンテンツを収集・登録して一元的に管理して、ウェブサイトを構築したり編集する仕組み、またはそれらを行うソフトウェアの総称。

(3) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少により対前連結会計年度比14.8%減の18億85百万円となりました。

売上原価率では、プリントメディア事業で2.1%の改善をはかりましたが、ITメディア事業で8.7%上昇したことにより、全体では対前連結会計年度比0.7%増の29.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、対前連結会計年度比16.1%減の41億30百万円と、金額で7億92百万円の減少となりました。これは、人員の見直しをはじめとした給与手当等の人件費、さらに全般的な経費の見直し、削減努力をおこなったことが減少の主な要因であります。

(4) 営業利益

営業利益は、売上高の減少による売上総利益の減少と販売費及び一般管理費の減少が下回ったことにより、対前連結会計年度比30.7%減の3億23百万円と、金額で1億43百万円減少いたしました。

(5) 営業外損益および経常利益

営業外収益は、対前連結会計年度比17.6%増の52百万円、営業外費用は、対前連結会計年度比73.7%増の26百万円となっております。営業外収益の増加は主に受取利息の増加によるものであります。また、営業外費用の増加は、主に持分法による投資損失によるものであります。

その結果、経常利益は対前連結会計年度比29.6%減の3億48百万円となりました。

(6) 特別損益および税金等調整前当期純利益

特別利益は、土地収用補償益62百万円、投資有価証券売却益18百万円を計上したこと等により87百万円となりました。特別損失は、固定資産除却損41百万円、回復する見込みが認められないと判断した投資有価証券の評価損として24百万円計上したこと等により1億9百万円となっております。

その結果、税金等調整前当期純利益は対前連結会計年度比32.7%減の3億26百万円となりました。

(7) 法人税等および当期純利益

法人税は、法人税、住民税及び事業税1億11百万円、法人税等調整額89百万円を計上し、純額で2億1百万円を計上しました。

その結果、当期純利益は対前連結会計年度比27.8%減の1億31百万円となりました。

3. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

4. 戦略的現状と見通し

当社グループは、創業以来、電話帳をはじめとする各種広告媒体の発行を通じて、全国の中小事業者のビジネス支援をおこなってまいりました。21世紀IT革命が進展する中で、インターネットや携帯電話が急速な勢いで普及し、それらを活用したいいわゆるITビジネスが、とどまるところのない展開をしております。

Web 2.0という言葉に代表されるように、インターネット環境が急速に変革するなか、当社グループは、これまでの「AD戦略」を進化させ「ロングテール戦略」を策定しました。従来、インターネットといえは、大企業が発信する情報を受け取るだけでしたが、Web 2.0といわれる今日、ブログやSNS（注1）に代表されるように、インターネット上に誰でも容易に情報を発信することが可能となりました。

一方、インターネットを利用した流通において、ロングテールといわれる部分の販売が増加したという現象が生じております。「ロングテール戦略」とは、当社グループの顧客である中小事業者およびその地域をロングテールと見立てて、ウェブプロモーションやソリューションの手段を提供することにより、ポテンシャルを引き上げようという戦略であります。情報発信という観点から見れば、インターネットの普及により、距離の差がなくなり、規模の大小を問われなくなりました。つまり、地方、中小事業者こそが、実は最もITの恩恵を受けるのではないかと考えております。従って、ロングテールは、まさに当社のマーケットであると捉えております。

このような環境を踏まえ、中長期ビジョンである「サイネックス 2.0」に基づき、既存事業の高度化と事業の多角化によって、事業の構造改革をはかり、中小事業者活性化支援を進めてまいります。

ウェブプロモーションの面においては、既存事業の高度化を進め、紙媒体広告とインターネットを利用した電子媒体広告を融合する、いわゆるメディアミックス展開により、相互のスパイラル効果を引き出し、プリントメディアやITメディアによるウェブプロモーションを提供して中小事業者の情報発信力を高め、集客支援に努めてまいります。

ソリューションの面においては、事業の多角化を進め、B2B型ASP（注2）や業務ASPなどITを活用したサービス

を提供するとともに、ファイナンシャルプランニングの提案により、中小事業者の事業サポートをおこない、業務支援をはかってまいります。

(注1) SNS

Social Networking Serviceの略。人と人とのつながりを促進または支援するコミュニティ型のウェブサイト。サービスのポリシーによって登録制、招待制などのいくつかの仕組みがあります。

(注2) ASP

Application Service Providerの略。ビジネス用のアプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者あるいはサービスのこと。ユーザーはインターネットを通じてASPの保有するサーバーにインストールされたアプリケーションソフトを利用します。

5. 資本の財源および資金の流動性についての分析

(1) 財政状態の分析

①資産

総資産は、60億86百万円となり、前連結会計年度に比べ4億93百万円減少しております。

これは、流動資産では現金及び預金、たな卸資産の減少、固定資産では有形固定資産の減少したこと等によるものであります。

②負債

負債合計は、28億11百万円となり、前連結会計年度に比べ4億23百万円減少しております。

これは、流動負債では前受金の減少、固定負債では退職給付引当金の減少したこと等によるものであります。

③純資産

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

純資産合計は、32億74百万円となり、従来の資本の部の合計に相当する金額は32億68百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則より作成しております。

(2) キャッシュ・フローの分析

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、73百万円(対前年同期比1億97百万円減)の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3億26百万円および減価償却費1億75百万円の発生、たな卸資産47百万円の減少、仕入債務53百万円の増加、土地収用による収入62百万円等による収入に対し、前受金2億24百万円の減少、退職給付引当金1億19百万円の減少、法人税等90百万円の支払額等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、4億1百万円(対前年同期比1億23百万円増)の支出となりました。

これは主に、定期預金への預入れと払戻しの収支による93百万円の収入、有形固定資産の売却による収入31百万円等に対し、投資有価証券の取得と売却による収支で2億79百万円の支出、製作本部における生産設備の新設、更新および財務会計システム等基幹システムの開発に1億64百万円、長期保険積立44百万円、関係会社株式の取得に40百万円等の支出によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、1億52百万円(対前年同期比1億20百万円増)の支出となりました。

これは、自己株式の取得による支出1億20百万円および配当金の支払い32百万円によるものであります。

④現金及び現金同等物の期末残高

これら営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等による現金および現金同等物の減少額4億81百万円により、現金および現金同等物の期末残高は、7億59百万円となりました。

(3) 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料費などの売上原価、給与および賞与、交通費、賃借料などの販売費及び一般管理費の営業費用および法人税等の支払いによるものであります。

設備投資資金につきましては、生産能力の拡大と効率化をはかるため、生産設備と業務管理システムの更新を、キャッシュ・フローの動向を考慮しながら、継続的におこなっていく予定であります。

戦略投資資金につきましては、機動的、タイムリーに実施するために手元流動性を重視し、且つ、金融機関からの調達も視野に入れた財務政策を採っています。

機動的な資本政策として自己株式を取得することがあり、当該取得に係る資金需要が発生します。

(4) 財務政策

当社グループは、運転資金、設備投資資金、戦略投資資金等の必要資金を主に事業利益から得られる内部留保資金または借入金により調達することとしております。このうち、借入金による資金調達については、短期借入金であり、未行使の借入枠利用により調達することが一般的であります。平成19年3月31日現在、短期借入金の残高は、3億50百万円であります。

平成19年3月31日現在、長期借入金の残高はありません。将来大規模な設備投資資金および戦略投資資金などの長期資金需要が発生した場合には、手許資金の流動性と安全性を確保するため、長期借入金による資金調達についても検討する方針であります。

当社グループは、その健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力および未行使の借入枠により、当社グループの成長を維持するため将来必要な運転資金、設備投資資金、戦略投資資金を調達することが可能と考えております。

6. 経営者の問題認識と今後の方針について

企業収益の改善による設備投資の拡大と、雇用情勢の回復により個人消費の持ち直しも期待できることから、景気回復基調が持続するものと予想されますが、当社グループの市場である地域経済につきましては、緩やかな回復が見込まれるものの、雇用環境や所得問題などの影響から地域間格差は拡大するものと思われま

す。広告業界におきましても、インターネット広告は、ブロードバンドの普及や携帯電話パケット定額の一般化などを背景として、無料動画やブログなどのコンテンツのバリエーションが広がっており、広告メディアとして確固たる地位を築いていくものと考えられますが、電話帳広告につきましては、地域経済の不振や電話帳の利用頻度低下など、厳しい環境が継続するものと予想されます。

こうした環境に対応すべく、当社グループでは、中長期ビジョンである「サイネックス2.0」に基づき、既存事業の高度化と事業の多角化によって、事業の構造改革をはかり、中小事業者活性化支援を進めてまいります。既存事業の高度化につきましては、商品力および販売力の強化により、中小事業者のIT化支援をおこないます。事業の多角化につきましては、株式会社サイネックス・イーネットをはじめとする連結子会社や関連会社での新規事業を拡充する一方、他社との業務提携や資本提携の積極的な推進によって他社とのアライアンス・シナジーを発揮することにより、中小事業者のビジネス支援をおこないます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、主に製作本部におきまして、製本工程の生産性向上をはかるための投資をおこないました。これは、折り機の更新、中綴じ機の新設、折り丁合いによる無線綴じシステムラインの新設導入であり、多種多様な製品加工に対応できる体制を整え、手作業工程の機械化による生産能力の向上をはかりました。また、T D I S 自動編集システムの5次開発への投資をおこないました。

ソフトウェア開発につきましては、I Tメディア事業における新製品であるインターネットビルダーシステムの開発をおこなったほか、財務会計システム等基幹システムの開発および更新を引き続きおこない、処理の高度化への対応をはかりました。

営業車両につきましては、リース満了により57台の入替をおこないました。

そのほか、設備の更新などを含めた当連結会計年度の設備投資総額は、2億13百万円となりました。

上記の設備資金につきましては、すべて自己資金で賄いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
製作本部 (三重県松阪市)	プリントメディア事業	出版物の生産設備	278,766	296,849	304,175 (9,981.21)	10,392	890,183	138 (0)
本社 (大阪市中央区)	プリントメディア事業・I Tメディア事業	販売・管理業務設備	260,322	—	377,640 (3,105.16)	18,966	656,929	42 (15)
青森支店他51支店 (青森県青森市)	プリントメディア事業・I Tメディア事業	販売業務設備	45,366	105	117,109 (822.97)	1,719	164,301	507 (0)

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社サイネックス・フットワーク	本社(大阪市中央区)	プリントメディア事業	管理業務設備	—	—	— (—)	215	215	3 (1)
株式会社サイネックス・イーシーネット	本社(大阪市中央区)	I Tメディア事業	管理業務設備	—	—	— (—)	137	137	1 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数(パートタイマー、派遣社員を含み、常用パートは除いております。)の年間平均雇用人数であります。

3. 株式会社サイネックス・イーシーネットの従業員数1名は、株式会社サイネックスからの出向者であります。

4. 上記の他に主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
製作本部 (三重県松阪市)	プリントメディア事業	機械装置 出版物の生産設備	15,915
青森支店他51支店 (青森県青森市)	プリントメディア事業・ ITメディア事業	車輛運搬具 販売業務設備	93,761

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)
株式会社サイネックス・イー シーネット	本社 (大阪市中央区)	工具器具備品 販売業務設備	4,992

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の設備投資については、生産効率、品質の向上等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設、拡充、改修

平成19年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
製作本部	三重県 松阪市	プリントメディア事業	出版物の生産 設備	24,195	—	自己資金	H19.04	H20.03	(注) 1
本社 製作本部	大阪府 大阪市他	プリントメディア事業 ITメディア 事業	財務会計システム、販売管理システム等 基幹システム 開発、編集システム開発	46,384	—	自己資金	H19.04	H20.03	(注) 2
青森支店他 51支店・営業 所	青森県 青森市他	プリントメディア事業 ITメディア 事業	車輛運搬具	116,149	—	自己資金	H19.04	H20.03	(注) 3

(注) 1. 主に、折り機2台の増設であります。

当連結会計年度に新設した折り丁合いによる無線綴じシステムラインの生産能力を強化するための増設設備であります。当ラインへの設備増設後の原価削減効果は、年間12,500千円を見込んでおります。

2. 主に、財務会計システム、販売管理システム等基幹システム開発であり、増加能力については具体的に記載できませんので省略しております。

3. 自動車の入替であり、増加能力については具体的に記載できませんので省略しております。

また、リース契約を行う予定ではありますが、投資額は、一括前払いする予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備等の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,470,660	6,470,660	株式会社大阪証券取引所 「ニッポン・ニュー・マ ーケットー『ヘラクレス』」	—
計	6,470,660	6,470,660	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年11月7日 (注)1	400,000	—	102,000	—	157,000	—
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)2	70,000	5,740,660	7,700	669,700	7,700	471,795
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)2	730,000	6,470,660	80,300	750,000	80,300	552,095

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 700円

引受価額の総額 259,000,000円

発行価額 510円

資本組入額 255円

2. 新株引受権の権利行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	13	10	34	3	—	1,314	1,374	—
所有株式数（単元）	—	8,470	497	28,001	1,148	—	26,589	64,705	160
所有株式数の割合（%）	—	13.1	0.7	43.3	1.8	—	41.1	100	—

(注) 自己株式300,130株は、「個人その他」に3,001単元及び「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社富士総研（注）1	大阪市天王寺区上汐6丁目3番2-205号	1,587	24.53
有限会社サンヨー	大阪市西区北堀江1丁目1番27号	959	14.82
村田 吉優	三重県松阪市南町	603	9.33
サイネックス従業員持株会	大阪市中央区瓦屋町3丁目6番13号	337	5.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）（注）2	東京都中央区晴海1丁目8番11号	207	3.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）（注）2	東京都中央区晴海1丁目8番11号	193	2.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	150	2.32
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	111	1.72
村田 信之	三重県松阪市南町	110	1.70
株式会社テレウェイヴ	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	85	1.33
計	—	4,344	67.14

- (注) 1. 株式会社富士総研は、平成19年3月22日付にて有限会社商工興産より商号変更しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
3. 上記のほか、自己株式が300千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 300,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,170,400	61,704	—
単元未満株式	普通株式 160	—	—
発行済株式総数	6,470,660	—	—
総株主の議決権	—	61,704	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社サイネックス	大阪市中央区瓦屋町3丁目6番13号	300,100	—	300,100	4.64
計	—	300,100	—	300,100	4.64

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年8月4日) での決議状況 (取得期間 平成18年8月7日～平成18年11月6日)	150,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	150,000	69,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	51,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	42.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	42.5

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年12月11日) での決議状況 (取得期間 平成18年12月12日～平成19年3月30日)	150,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	150,000	51,686,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	68,313,800
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	56.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	56.9

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年4月10日) での決議状況 (取得期間 平成19年4月11日～平成19年6月28日)	200,000	160,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	37,700	11,672,700
提出日現在の未行使割合 (%)	18.9	7.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	300,130	—	37,700	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、健全な財務体質の維持・向上をはかりながら、株主のみなさまに安定的な利益配分を継続しておこなうことを基本方針にしており、業績などを総合的に勘案して、株主総会の決議に基づき、適切な期末配当を実施してまいります。

内部留保資金につきましては、主に新事業分野における新たな製品・サービスの開発と設備投資に充当し、これらを活用することで業績をさらに向上させ、株主のみなさまのご期待に応えてまいりたいと考えております。

第42期の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。この結果、第42期の配当性向は20.7%となりました。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

なお、当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	30,852	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	1,190	1,730	1,180	595
最低(円)	—	493	541	490	301

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

なお、平成15年11月7日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	429	400	430	387	390	345
最低(円)	386	310	320	351	320	301

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		村田 吉優	昭和25年8月11日生	昭和53年9月 自由民主党本部職員退職 昭和53年10月 当社入社 昭和56年8月 当社取締役就任 昭和58年8月 有限会社商工興産（現 株式会 社富士総研）代表取締役就任 （現任） 昭和62年8月 当社常務取締役就任 平成元年6月 当社取締役副社長就任 平成2年6月 当社代表取締役副社長就任 平成9年3月 当社代表取締役社長就任（現 任） 平成12年1月 株式会社サイネックス・コミュ ニケーションズ（現 サイネッ クス・フットワーク）代表取締 役社長就任（現任） 平成17年2月 株式会社サイネックス・イーシ ーネット代表取締役社長（現 任） 平成19年4月 株式会社サイネックス・ファイ ナンシャル・プランニング代表取 締役会長（現任）	(注)2	603,560
取締役 常務執行役 員	社長補佐、 営業本部担当	矢野 建治	昭和21年12月11日生	昭和62年9月 山手拓郎事務所退所 昭和62年10月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任（現任）関連会社 事業部長 平成6年4月 当社経営計画室長 平成10年4月 当社業務本部担当社長室長 平成15年6月 当社社長室長 平成16年1月 当社営業本部長 平成16年6月 当社常務執行役員（現任） 平成17年7月 当社社長補佐、営業本部担当 （現任）	(注)2	28,700
取締役 常務執行役 員	業務本部長 兼経理部長	濱口 護也	昭和31年2月10日生	昭和62年3月 三重県土地改良事業団体連合会 退職 昭和62年4月 当社入社 平成13年4月 当社業務本部長（現任）兼総務 部長 平成15年6月 当社取締役就任（現任） 平成16年1月 当社社長室長 平成16年6月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員（現任） 平成19年1月 当社業務本部長（現任）	(注)2	21,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	製作本部長 兼社長室長	西田 正彦	昭和33年3月30日生	昭和56年9月 日本警備保障三重株式会社退社 昭和56年10月 当社入社 平成14年4月 当社製作本部副本部長兼工場総務部長 平成16年4月 当社社長室長（現任） 平成16年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社製作本部長（現任） 平成17年6月 当社取締役就任（現任） 平成18年4月 当社常務執行役員（現任）	(注)2	11,700
取締役 常務執行役員	営業本部長 兼情報通信事業部長	久保 彰芳	昭和35年8月24日生	昭和59年3月 当社入社 平成13年4月 当社営業本部情報通信事業部長（現任） 平成16年6月 当社執行役員 平成17年1月 当社営業本部副本部長 平成17年6月 当社取締役就任（現任） 平成17年7月 当社営業本部長（現任） 平成18年4月 当社常務執行役員（現任）	(注)2	53,100
取締役 執行役員	営業本部営業 副本部長兼九州営業部長	福西 哲男	昭和22年8月15日生	昭和50年9月 株式会社近畿通信退職 昭和50年9月 当社入社 平成13年4月 当社営業本部九州営業部長（現任） 平成16年1月 当社営業本部九州営業統括部長 平成16年6月 当社執行役員（現任） 平成18年4月 当社営業本部副本部長（現任） 平成18年6月 当社取締役就任（現任）	(注)2	12,100
常勤監査役		明知 芳朗	昭和23年9月2日生	平成6年5月 株式会社あさひ銀行（現 株式会社りそな銀行）京町堀支店長 平成16年6月 明日香食品株式会社総務部長 平成17年7月 当社内部監査室長 平成19年4月 当社社長室主査 平成19年6月 常勤監査役就任（現任）	(注)5	—
監査役		永井 春夫	昭和26年4月15日生	昭和52年11月 監査法人朝日会計社入社 昭和58年10月 永井春夫公認会計士税理士事務所開設（現任） 平成13年6月 当社監査役就任（現任）	(注)3	21,100
監査役		大砂 裕幸	昭和32年12月30日生	昭和61年4月 弁護士登録 昭和61年4月 笹川法律事務所入所 平成12年6月 笹川綜合法律事務所主宰 平成12年8月 岩井証券株式会社監査役（現任） 平成15年12月 船場中央法律事務所主宰（現任） 平成17年10月 当社仮監査役就任 平成18年6月 当社監査役就任（現任）	(注)4	—
計						751,960

(注) 1. 監査役永井春夫及び大砂裕幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名であり、取締役を兼務していない執行役員は、営業本部関西営業本部長下岡 登であります。
7. 取締役常務執行役員濱口護也は、代表取締役社長村田吉優の義兄であります。
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであり、常勤監査役明知芳朗の補欠として選任したものであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
森 大亮	昭和18年12月9日生	昭和41年4月 協和発酵工業株式会社入社 平成6年4月 同社医薬事業部医薬企画管理本部医薬業務部長 平成14年6月 協和倉庫運輸株式会社取締役副社長就任 平成17年12月 同社取締役辞任 平成18年6月 当社監査役就任 平成19年6月 当社監査役辞任	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、意思決定の迅速化と経営責任を明確にし、経営の適法性、透明性、健全性を向上させるための組織作りに努めるとともに、ステークホルダーのみなさまに対するディスクロージャーと説明責任を厳正に果たし、当社への信頼をより確実なものとすることによって、企業価値を高めてゆきたいと考えております。組織の変革を中心にガバナンスを強化する方向で経営改革を推進しており、これらを効果的に機能させ、企業としての社会的責任をはたしてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

- ・監査役制度採用会社であるか委員会設置会社であるかの別

当社は、経営環境、事業規模および意思決定の迅速性等勘案し、監査役制度を採用しております。

- ・社外取締役・社外監査役の選任の状況

監査役3名(平成19年6月28日開催の定時株主総会終結後)のうち、社外監査役は2名(内1名は公認会計士、1名は弁護士)であり、監査役制度を維持するなかで、公認会計士資格や弁護士資格を有する社外役員を積極的に採用することで、公正性、透明性を確保し、経営監視体制の強化をはかっております。なお、社外取締役は選任しておりません。

- ・社外役員の専従スタッフの配置状況

専従のスタッフは配置しておりませんが、必要に応じて総務部などが対応しております。

- ・業務執行・経営の監視の仕組み

会社法等法令・社内規程に定める重要事項については毎月1回開催される定例取締役会、必要に応じて臨時取締役会にて決定するとともに、代表取締役は業務執行の状況を報告し、取締役会にて法令・定款等に違反していないか監督しております。取締役会は6名の社内取締役で構成しており、迅速な経営判断ができるように少人数で運営しております。監査役4名(平成19年6月28日開催の定時株主総会終結時以後3名)も法令に基づいて出席し、業務執行の適法性および財産の状況等に関する監査をおこなうほか、必要に応じてそれぞれの専門的な見地から意見を述べ、助言を与えております。

業務執行については執行役員制度を採用しており、取締役会で選定された代表取締役社長および執行役員によって構成される経営会議を毎月1回もしくは2回程度開催し、経営環境の変化に対し、迅速な対応と意思決定ができる体制を採っております。この経営会議において、執行役員毎の担当業務にかかる協議・報告をおこない、代表取締役および執行役員の業務執行に対するチェック機能も果たしております。

取締役会、経営会議の決定事項は、月1回主要な部長が出席する事業推進会議の場で周知徹底することによって、社内全体にわたって迅速にコンセンサスが形成されるよう取り計らっております。

また、日常の業務活動は、社内規程等により、組織における業務分掌および職制ごとの権限、責任を明確にするとともに、組織間の牽制がはたらくよう配慮するほか、全社的な案件については、内容に応じて各種会議において協議、報告する体制を整えております。

当社の会計監査を担当する会計監査人として、新日本監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。

さらにコンプライアンス体制構築の一環として、弁護士事務所2ヵ所と契約を締結し、企業経営、日常業務に関する法律問題への助言、指導を受ける体制を整えており、外部機関と業務執行部門や内部監査室、監査役ならびに会計監査人が連携して、企業経営の透明性、効率化に取り組んでおります。

②内部統制システムの整備の状況

当社は組織体内の独立的な機能として社長直属の内部監査室を設けており、経営諸活動の遂行状況を、合法性と合理性の観点から公正かつ客観的な立場で検討、評価し、助言・勧告をおこない、改善を求めることにより、組織体の経営目標の効果的な達成をはかっております。

③リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、テーマに応じて前述の合議体にてそれぞれリスクマネジメントをおこなっており、課題の抽出・把握、対応策の検討ならびに全社への情報伝達など、リスク発生時に迅速で適切な対応ができる組織を構築するようしております。

日常の危機管理は、社内各部署が分担しておこなっております。リスク発生時には職制を通じて速やかに担当の執行役員に情報が伝達されるしくみを設けており、執行役員は代表取締役社長の指揮のもと、迅速・適切な対応をおこなうこととしております。

④内部監査および監査役（監査委員会）監査、会計監査の状況

内部監査については、前述の内部監査室2名が担当し、営業拠点を中心に全部門を2年～3年で一巡する計画で業務が的確におこなわれているか監査しております。監査役監査につきましては、監査役4名（平成19年6月28日開催の定時株主総会終結時以後3名）の各々の専門分野に基づき監査役監査計画を策定し、その計画に沿って監査をおこなっております。また、常勤監査役は常日頃から取締役、執行役員と面談し、意見・情報交換をおこなっております。会計監査につきましては、新日本監査法人を会計監査人に選任しており、期を通じて適宜監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、神本満男氏、佐々木健次氏及び井上正彦氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等7名であります。

内部監査と監査役監査の連携につきましては、毎月1回開催されます監査役会に、内部監査室長も出席して内部監査上の指摘事項、改善状況を報告し、監査役全員で意見交換をおこなっております。内部監査室、監査役監査、会計監査の連携につきましては、各々の年間計画作成や進捗状況について意見交換をおこなうほか、監査報告会等を通じて情報交換をおこない、相互の連携を高めております。

当社のコーポレートガバナンス体制は後記の図のとおりであります。

⑤役員報酬の内容

当事業年度における取締役および監査役に対する役員報酬は、次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	6名 (—)	63,737千円 (—)
監査役 (うち社外監査役)	4 (4)	9,150 (9,150)
合計	10	72,887

- (注) 1. 使用人兼務取締役はおりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成3年6月26日開催の第26回定時株主総会において年額150百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成3年6月26日開催の第26回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。
4. 上記の報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労金に対する引当金繰入額（取締役6名に対し2,949千円、監査役1名に対し150千円）が含まれております。
5. 平成18年3月期末までに積み立てております役員退職慰労引当金の額は、つぎのとおりであります。
- | | | | | |
|-----|----|----------|----------|-----------|
| 取締役 | 5名 | 50,020千円 | (うち社外取締役 | 0名) |
| 監査役 | 1名 | 780千円 | (うち社外監査役 | 1名 780千円) |

⑥監査報酬の内容

当事業年度における監査報酬は、次のとおりであります。

内容	支払額
公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額（注）1	13,000千円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額（注）2	2,500

（注）1．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2．当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務デューデリジェンス業務」および「財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等にかかる助言業務」を委託しております。

（2）会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要
該当する事項はありません。

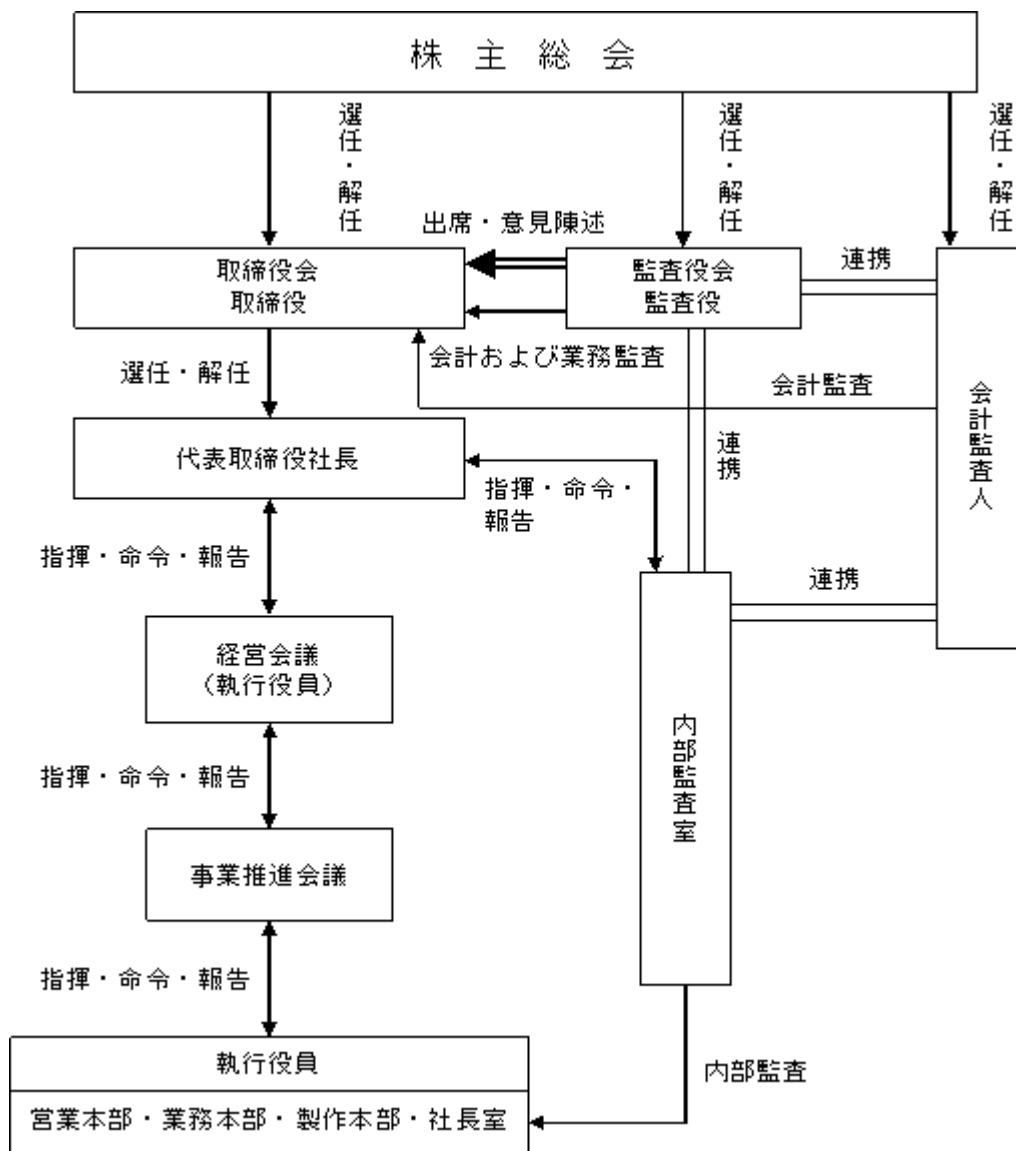
（3）取締役の定数および取締役の選解任の決議要件

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨定款に定めております。また、当社は、取締役の選任は株主総会の決議によっておこない、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めております。なお、解任決議については定めておりません。

（4）株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項および株主総会の特別決議要件の変更の内容

- ①機動的な資本政策を遂行できるように、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ②株主への機動的な利益還元をおこなえるように、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、株主または登録質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当をおこなうことができる旨定款に定めております。
- ③株主総会の特別決議要件につき、特別決議事項の審議をより確実におこなうことが可能となるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。

当社のコーポレートガバナンス体制は次のとおりであります。



第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,036,490		1,362,439	
2. 受取手形及び売掛金	※5	294,310		318,210	
3. たな卸資産		232,043		184,666	
4. 繰延税金資産		76,175		49,866	
5. その他		50,239		98,360	
貸倒引当金		△59,104		△47,933	
流動資産合計		2,630,155	40.0	1,965,610	32.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※2	644,256		584,421	
(2) 機械装置及び運搬具		290,607		296,955	
(3) 土地	※2	816,538		798,925	
(4) その他		33,169		31,431	
有形固定資産合計		1,784,572	27.1	1,711,733	28.1
2. 無形固定資産		204,767	3.1	203,808	3.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		538,272		740,890	
(2) 長期貸付金		8,765		7,912	
(3) 繰延税金資産		465,774		430,686	
(4) 長期性預金		—		400,000	
(5) 敷金及び保証金		274,329		243,313	
(6) その他		678,617		390,821	
貸倒引当金		△5,121		△7,912	
投資その他の資産合計		1,960,637	29.8	2,205,711	36.3
固定資産合計		3,949,977	60.0	4,121,252	67.7
資産合計		6,580,132	100.0	6,086,863	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		144,096		197,387	
2. 短期借入金	※2	350,000		350,000	
3. 未払法人税等		69,623		98,722	
4. 未払消費税等		21,148		—	
5. 賞与引当金		119,926		74,639	
6. 前受金		909,647		685,255	
7. その他		336,666		238,181	
流動負債合計		1,951,108	29.7	1,644,188	27.0
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		1,233,250		1,113,800	
2. 役員退職慰労引当金		50,800		53,899	
固定負債合計		1,284,050	19.5	1,167,699	19.2
負債合計		3,235,159	49.2	2,811,888	46.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		13,918	0.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	750,000	11.4	—	—
II 資本剰余金		552,095	8.4	—	—
III 利益剰余金		1,949,236	29.6	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		79,818	1.2	—	—
V 自己株式	※4	△95	△0.0	—	—
資本合計		3,331,054	50.6	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		6,580,132	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	750,000	12.3
2. 資本剰余金		—	—	552,095	9.1
3. 利益剰余金		—	—	2,048,761	33.7
4. 自己株式		—	—	△120,781	△2.0
株主資本合計		—	—	3,230,076	53.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	38,240	0.6
評価・換算差額等合計		—	—	38,240	0.6
III 少数株主持分		—	—	6,657	0.1
純資産合計		—	—	3,274,974	53.8
負債純資産合計		—	—	6,086,863	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,601,753	100.0		6,339,209	100.0
II 売上原価			2,211,668	29.1		1,885,336	29.7
売上総利益			5,390,085	70.9		4,453,873	70.3
III 販売費及び一般管理費	※1		4,923,215	64.8		4,130,448	65.2
営業利益			466,869	6.1		323,425	5.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,836			13,931		
2. 受取配当金		1,489			1,200		
3. 仕入割引		465			—		
4. 受取家賃		27,532			27,702		
5. その他収益		10,229	44,552	0.6	9,544	52,377	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		5,044			5,050		
2. リース契約解約損		4,410			—		
3. 社宅等解約損		788			—		
4. 投資組合損失		2,950			1,435		
5. 持分法による投資損失		—			18,545		
6. その他費用		2,273	15,467	0.2	1,830	26,862	0.4
経常利益			495,954	6.5		348,940	5.5
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		13,372			—		
2. 固定資産売却益	※2	—			6,291		
3. 過年度損益修正益	※5	23,127			—		
4. 投資有価証券売却益		3,894			18,915		
5. 土地収用補償益		—			62,137		
6. その他		236	40,630	0.6	—	87,344	1.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 3	655			3,393		
2. 投資有価証券売却損		—			21,042		
3. 固定資産除却損	※ 4	356			41,519		
4. 減損損失	※ 6	38,112			4,669		
5. 投資有価証券評価損		11,665			24,329		
6. 会員権評価損		449			2,300		
7. 事務所統廃合整理損		—			11,640		
8. その他		—	51,241	0.7	938	109,832	1.7
税金等調整前当期純利益			485,343	6.4		326,452	5.1
法人税、住民税及び事業税		190,340			111,994		
法人税等調整額		122,060	312,401	4.1	89,841	201,835	3.1
少数株主損失			9,811	0.1		7,261	0.1
当期純利益			182,753	2.4		131,877	2.1

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			552,095
II 資本剰余金期末残高			552,095
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,798,835
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		182,753	182,753
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		32,352	32,352
IV 利益剰余金期末残高			1,949,236

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	750,000	552,095	1,949,236	△95	3,251,236
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△32,352		△32,352
当期純利益			131,877		131,877
自己株式の取得				△120,686	△120,686
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	99,525	△120,686	△21,160
平成19年3月31日 残高（千円）	750,000	552,095	2,048,761	△120,781	3,230,076

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	79,818	79,818	13,918	3,344,973
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△32,352
当期純利益				131,877
自己株式の取得				△120,686
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△41,577	△41,577	△7,261	△48,838
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△41,577	△41,577	△7,261	△69,999
平成19年3月31日 残高（千円）	38,240	38,240	6,657	3,274,974

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		485,343	326,452
減価償却費		184,573	175,472
持分法による投資損益		—	18,545
貸倒引当金の減少額(△)		△12,672	△8,380
退職給付引当金の減少額(△)		△104,920	△119,449
役員退職慰労引当金の増減額 (△：減少額)		△2,890	3,098
賞与引当金の減少額(△)		△60,121	△45,287
受取利息及び受取配当金		△6,325	△15,131
支払利息		5,044	5,050
投資有価証券売却益		△3,894	△18,915
投資有価証券売却損		—	21,042
投資有価証券評価損		11,665	24,329
売上債権の増減額 (△：増加額)		40,577	△23,899
たな卸資産の減少額		106,918	47,377
仕入債務の増加額		20,224	53,291
未払消費税等の減少額(△)		△13,483	—
前受金の減少額(△)		△323,702	△224,391
固定資産売却益		—	△6,291
固定資産除却損		—	41,519
減損損失		38,112	4,669
土地収用補償益		—	△62,137
事務所統廃合整理損		—	11,640
その他		131,670	△114,946
小計		496,120	93,660

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		6,213	12,678
土地収用による収入		—	62,137
利息の支払額		△5,458	△5,684
法人税等の還付額		34	922
法人税等の支払額		△225,921	△90,665
営業活動によるキャッシュ・フロー		270,989	73,047

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,300,000	△1,007,000
定期預金の払戻による収入		1,200,000	1,100,000
投資有価証券の取得による支出		△66,000	△410,000
投資有価証券の売却による収入		4,500	130,922
関係会社株式の取得による支出		—	△40,000
有形固定資産の取得による支出		△29,180	△95,328
有形固定資産の売却による収入		1,619	31,675
有形固定資産の撤去による支出		—	△10,403
無形固定資産の取得による支出		△64,896	△69,515
貸付けによる支出		△4,245	—
貸付金の回収による収入		206	853
保険積立金の拠出による支出		△32,431	△44,163
保険積立金の満期等による収入		12,631	11,732
その他		△16	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△277,813	△401,226
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		—	△120,686
配当金の支払額		△32,352	△32,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		△32,352	△152,872
IV 現金及び現金同等物の減少額(△)		△39,176	△481,050
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,279,667	1,240,490
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,240,490	759,439

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	当社の子会社はすべて連結しております。連結子会社は、(株)サイネックス・ネットワーク、(株)サイネックス・イーシーネットの2社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社名 (株)コミュニケーションデザインシステムズ (株)コミュニケーションデザインシステムズについては、平成18年7月3日付で株式の新規取得により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。 (2) 持分法適用会社である(株)コミュニケーションデザインシステムズは決算日の変更により平成18年7月1日から平成19年3月31日までの9ヶ月決算となっております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 (イ) 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法を採用しております。 (ロ) 貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ) 製品、仕掛品、原材料 同左 (ロ) 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物…………… 3年～58年 機械装置及び運搬具… 3年～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…投資有価証券</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致していることを確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は38,112千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,268,316千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>————— —————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」は、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度末における「長期性預金」の金額は300,000千円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「仕入割引」(当連結会計年度は187千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,937,861千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,707,426千円</p>												
<p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">361,658千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">347,783</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">709,442</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金250,000千円の担保に供しております。</p>	建物	361,658千円	土地	347,783	計	709,442	<p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">346,797千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">347,783</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">694,580</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金250,000千円の担保に供しております。</p>	建物	346,797千円	土地	347,783	計	694,580
建物	361,658千円												
土地	347,783												
計	709,442												
建物	346,797千円												
土地	347,783												
計	694,580												
<p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式6,470,660株であります。</p>	<p>※3. _____</p>												
<p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式130株であります。</p>	<p>※4. _____</p>												
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 120千円</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,164,242千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93,208</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111,390</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,433</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,818</td> </tr> </table>	従業員給与	2,164,242千円	賞与引当金繰入額	93,208	退職給付引当金繰入額	111,390	役員退職慰労引当金繰入額	4,433	貸倒引当金繰入額	27,818	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,840,207千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,026</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61,448</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,098</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,425</td> </tr> </table>	従業員給与	1,840,207千円	賞与引当金繰入額	37,026	退職給付引当金繰入額	61,448	役員退職慰労引当金繰入額	3,098	貸倒引当金繰入額	5,425
従業員給与	2,164,242千円																				
賞与引当金繰入額	93,208																				
退職給付引当金繰入額	111,390																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,433																				
貸倒引当金繰入額	27,818																				
従業員給与	1,840,207千円																				
賞与引当金繰入額	37,026																				
退職給付引当金繰入額	61,448																				
役員退職慰労引当金繰入額	3,098																				
貸倒引当金繰入額	5,425																				
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具6,291千円であります。</p>																				
<p>※3. 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具655千円であります。</p>	<p>※3. 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具475千円、土地2,918千円であります。</p>																				
<p>※4. 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具281千円、その他(工具器具備品)75千円であります。</p>	<p>※4. 固定資産除却損は、建物40,060千円、機械装置及び運搬具1,091千円、その他(工具器具備品)366千円あります。</p>																				
<p>※5. 過年度損益修正益の内訳は、社会保険料預り分の過剰計上による戻入益23,127千円あります。</p>	<p>※5. _____</p>																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
<p>※6. 減損損失</p> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたり事業用資産については支店別に資産のグルーピングをしております。</p> <p>当連結会計年度において減損の要否の判定をおこない、地価が著しく下落している遊休土地について帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失（38,112千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、路線価及び固定資産税評価額を基に算出し評価しております。</p>				<p>※6. 減損損失</p> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたり事業用資産については支店別に資産のグルーピングをしております。</p> <p>当連結会計年度において減損の要否の判定をおこない、地価が著しく下落している遊休土地について帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失（4,669千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、路線価及び固定資産税評価額を基に算出し評価しております。</p>			
地域	用途	種類	減損損失 (千円)	地域	用途	種類	減損損失 (千円)
新潟県	遊休資産	土地	2,776	新潟県	遊休資産	土地	723
三重県	遊休資産	土地	25,921	三重県	遊休資産	土地	3,946
大阪府	遊休資産	土地	9,415				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,470,660	—	—	6,470,660
合計	6,470,660	—	—	6,470,660
自己株式				
普通株式(注)	130	300,000	—	300,130
合計	130	300,000	—	300,130

(注) 普通株式の自己株式数の増加300,000株は、平成18年8月4日及び12月11日取締役会決議に基づく市場買付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,352	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,852	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,036,490</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△796,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,240,490</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,036,490	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△796,000	現金及び現金同等物	1,240,490	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,362,439</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△603,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>759,439</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,362,439	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△603,000	現金及び現金同等物	759,439
現金及び預金勘定	2,036,490												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△796,000												
現金及び現金同等物	1,240,490												
現金及び預金勘定	1,362,439												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△603,000												
現金及び現金同等物	759,439												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	744,156	553,558	190,598	機械装置及び運搬具	450,705	308,122	142,583
その他 (工具器具備品)	149,037	78,239	70,798	その他 (工具器具備品)	152,119	105,589	46,529
合計	893,194	631,797	261,396	合計	602,824	413,712	189,112
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
141,717千円				111,106千円			
1年超				1年超			
124,426千円				81,994千円			
合計				合計			
266,143千円				193,101千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
218,402千円				157,962千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
214,457千円				154,027千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
4,355千円				3,176千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. 転貸リース取引				2. 転貸リース取引			
(1) 未経過支払リース料				(1) 未経過支払リース料			
1年内				1年内			
8,341千円				8,802千円			
1年超				1年超			
23,745千円				14,942千円			
合計				合計			
32,086千円				23,745千円			
(2) 未経過受取リース料				(2) 未経過受取リース料			
1年内				1年内			
8,341千円				8,802千円			
1年超				1年超			
23,745千円				14,942千円			
合計				合計			
32,086千円				23,745千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	200,000	206,080	6,080
	(3)その他	—	—	—
	小計	200,000	206,080	6,080
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		200,000	206,080	6,080

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	95,427	230,047	134,620
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
小計		95,427	230,047	134,620
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	20,678	20,500	△178
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
小計		20,678	20,500	△178
合計		116,106	250,547	134,441

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
4,500	3,894	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	75,102
投資事業有限責任組合出資金	12,621

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	200,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	200,000	—	—

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200,000	203,940	3,940
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,000	203,940	3,940
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	300,000	287,390	△12,610
	(3) その他	—	—	—
	小計	300,000	287,390	△12,610
合計		500,000	491,330	△8,670

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,690	92,959	67,268
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	25,690	92,959	67,268
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	69,865	42,687	△27,178
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	69,865	42,687	△27,178
合計		95,556	135,646	40,090

(注) 当連結会計年度において、有価証券について24,329千円減損処理をおこなっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
33,049	18,915	21,042

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	112,602

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	200,000	—	300,000
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	200,000	—	300,000

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社が利用している金利スワップ取引は、取引銀行が発行する永久劣後債についての市場金利変動のリスク回避を図るものであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…投資有価証券 ヘッジ方針 当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致していることを確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、取締役会において承認決議された事項に基づいて総務部が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
ヘッジ会計を適用しておりますので、記載対象から除いております。	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、定年退職における退職金の20%相当額について適格退職年金制度を採用し、それ以外の退職金については退職一時金制度を採用しております。なお、連結子会社においては退職給付制度はありません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,274,819	△1,205,008
(2) 年金資産 (千円)	181,292	188,646
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△1,093,526	△1,016,362
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△139,723	△97,438
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4)	△1,233,250	△1,113,800
(6) 退職給付引当金 (千円)	△1,233,250	△1,113,800

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)	140,314	77,074
(1) 勤務費用 (千円)	108,903	87,336
(2) 利息費用 (千円)	32,542	25,496
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	3,380	3,625
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	2,248	△32,132

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (定額法)	5年 (定額法)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	5,052	7,130
賞与引当金超過額	48,735	30,332
投資有価証券評価損	29,578	28,039
退職給付引当金超過額	501,168	452,626
役員退職慰労引当金超過額	20,644	21,903
会員権評価損	26,032	26,967
貸倒引当金超過額	17,005	9,761
貸倒損失	9,464	8,824
減損損失	15,488	13,559
繰越欠損金	—	23,618
その他	22,008	5,999
繰延税金資産小計	695,178	628,762
評価性引当額	△85,644	△108,597
繰延税金資産合計	609,533	520,165
繰延税金負債		
特別償却準備金	△12,959	△13,433
その他有価証券評価差額金	△54,623	△26,178
繰延税金負債合計	△67,583	△39,612
繰延税金資産の純額	541,949	480,552

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産……………繰延税金資産	76,175	49,866
固定資産……………繰延税金資産	533,357	470,298
固定負債……………繰延税金負債	67,583	39,612

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
住民税均等割	9.2	13.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.5
収用特別控除等永久に益金に算入されない項目	—	△2.0
法人税額の特別控除	△0.4	—
評価性引当額	14.7	7.1
持分法による投資損失	—	2.3
その他	△0.0	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.4	61.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、当社グループは50音別電話帳「テレパル50」発行による広告収入を中心とするメディア事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	村田信之	—	—	当社相談役	(被所有) 直接 2.3	—	—	相談料の支払い (注) 2	6,000	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)商工興産	大阪市天王寺区	3,260	保険代理店業	(被所有) 直接 24.5	兼任 1人	損害保険代理業	損害保険料の支払い (注) 3	864	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注) 2. 村田信之との相談料取引については、内規に基づき決定しております。

(注) 3. 有限会社商工興産との損害保険料取引については、一般の市場実勢価格を参考にして決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	村田信之	—	—	当社相談役	(被所有) 直接 1.8	—	—	相談料の支払い (注) 2	6,000	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)富士総研 (注) 3	大阪市天王寺区	3,260	保険代理店業	(被所有) 直接 25.7	兼任 1人	損害保険代理業	損害保険料の支払い (注) 4	7,394	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注) 2. 村田信之との相談料取引については、内規に基づき決定しております。

(注) 3. 上記株式会社富士総研は、平成19年3月22日付にて有限会社商工興産より商号変更しております。

(注) 4. 株式会社富士総研との損害保険料取引については、一般の市場実勢価格を参考にして決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	514円80銭	1株当たり純資産額	529円67銭
1株当たり当期純利益金額	28円24銭	1株当たり当期純利益金額	20円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	182,753	131,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	182,753	131,877
期中平均株式数(株)	6,470,530	6,369,564

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
	<p>(新会社の設立)</p> <p>当社は、全国の中小事業者にファイナンシャルプランニングを提案するため、下記のとおり当社全額出資による金融サービス事業会社を設立いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 商号</td> <td>株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニング</td> </tr> <tr> <td>2. 設立年月日</td> <td>平成19年4月3日</td> </tr> <tr> <td>3. 本店所在地</td> <td>東京都中央区京橋1丁目9番10号</td> </tr> <tr> <td>4. 代表者</td> <td>代表取締役会長 村田 吉優 代表取締役社長 黒木 勉</td> </tr> <tr> <td>5. 資本金の額</td> <td>2,500万円</td> </tr> <tr> <td>6. 大株主構成及び所有割合</td> <td>株式会社サイネックス 100%</td> </tr> <tr> <td>7. 発行済株式の総数</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>8. 決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>9. 主な事業内容</td> <td>①法人向タックスプランニング・財務戦略及び個人向ライフプランのアドバイス業務 ②総務や経理におけるバックオフィスサービスの提供 ③広告業及び広告代理業</td> </tr> </table> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年4月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得することを決議いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>2. 取得する株式の総数</td> <td>20万株 (上限) (発行済株式総数に対する割合3.09%)</td> </tr> <tr> <td>3. 株式の取得価額の総額</td> <td>160百万円 (上限)</td> </tr> <tr> <td>4. 自己株式買受の日程</td> <td>平成19年4月11日から 平成19年6月28日まで</td> </tr> <tr> <td>5. 取得の方法</td> <td>市場からの取得</td> </tr> </table>	1. 商号	株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニング	2. 設立年月日	平成19年4月3日	3. 本店所在地	東京都中央区京橋1丁目9番10号	4. 代表者	代表取締役会長 村田 吉優 代表取締役社長 黒木 勉	5. 資本金の額	2,500万円	6. 大株主構成及び所有割合	株式会社サイネックス 100%	7. 発行済株式の総数	1,000株	8. 決算期	3月31日	9. 主な事業内容	①法人向タックスプランニング・財務戦略及び個人向ライフプランのアドバイス業務 ②総務や経理におけるバックオフィスサービスの提供 ③広告業及び広告代理業	1. 取得する株式の種類	当社普通株式	2. 取得する株式の総数	20万株 (上限) (発行済株式総数に対する割合3.09%)	3. 株式の取得価額の総額	160百万円 (上限)	4. 自己株式買受の日程	平成19年4月11日から 平成19年6月28日まで	5. 取得の方法	市場からの取得
1. 商号	株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニング																												
2. 設立年月日	平成19年4月3日																												
3. 本店所在地	東京都中央区京橋1丁目9番10号																												
4. 代表者	代表取締役会長 村田 吉優 代表取締役社長 黒木 勉																												
5. 資本金の額	2,500万円																												
6. 大株主構成及び所有割合	株式会社サイネックス 100%																												
7. 発行済株式の総数	1,000株																												
8. 決算期	3月31日																												
9. 主な事業内容	①法人向タックスプランニング・財務戦略及び個人向ライフプランのアドバイス業務 ②総務や経理におけるバックオフィスサービスの提供 ③広告業及び広告代理業																												
1. 取得する株式の種類	当社普通株式																												
2. 取得する株式の総数	20万株 (上限) (発行済株式総数に対する割合3.09%)																												
3. 株式の取得価額の総額	160百万円 (上限)																												
4. 自己株式買受の日程	平成19年4月11日から 平成19年6月28日まで																												
5. 取得の方法	市場からの取得																												

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	350,000	350,000	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,881,399		1,218,310	
2. 受取手形	※8	1,603		1,098	
3. 売掛金	※1	280,628		301,095	
4. 製品		143,933		93,688	
5. 原材料		12,864		10,018	
6. 仕掛品		74,066		80,112	
7. 貯蔵品		1,158		836	
8. 前払費用	※1	45,773		50,751	
9. 繰延税金資産		76,175		49,866	
10. その他	※1	4,099		41,308	
貸倒引当金		△59,104		△47,933	
流動資産合計		2,462,600	37.5	1,799,155	29.5
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※2				
1. 建物	※3	627,934		570,352	
2. 構築物		16,322		14,103	
3. 機械及び装置		289,701		296,723	
4. 車輛運搬具		906		232	
5. 工具器具備品		32,865		31,078	
6. 土地	※3	816,538		798,925	
有形固定資産合計		1,784,268	27.1	1,711,415	28.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		184,755		184,314	
2. その他		14,317		14,317	
無形固定資産合計		199,073	3.0	198,631	3.3
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		538,272		719,435	
2. 関係会社株式		169,000		209,000	
3. 出資金		8,130		8,130	
4. 長期貸付金		8,765		7,912	
5. 長期前払費用		113,295		96,307	
6. 繰延税金資産		465,774		430,686	
7. 長期性預金		300,000		400,000	
8. 保険積立金		228,349		259,824	
9. 敷金及び保証金		273,829		241,213	
10. その他		26,788		24,488	
貸倒引当金		△5,121		△7,912	
投資その他の資産合計		2,127,083	32.4	2,389,085	39.1
固定資産合計		4,110,425	62.5	4,299,132	70.5
資産合計		6,573,025	100.0	6,098,287	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1	135,913		183,632	
2. 短期借入金	※3	350,000		350,000	
3. 未払金	※1	215,948		128,333	
4. 未払費用		97,532		86,706	
5. 未払法人税等		66,045		92,380	
6. 未払消費税等		21,879		—	
7. 前受金		909,545		683,770	
8. 預り金		20,449		19,746	
9. 賞与引当金		119,471		74,331	
10. その他		444		683	
流動負債合計		1,937,229	29.5	1,619,584	26.6
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		1,233,250		1,113,800	
2. 役員退職慰労引当金		50,800		53,899	
固定負債合計		1,284,050	19.5	1,167,699	19.1
負債合計		3,221,280	49.0	2,787,284	45.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4		750,000	11.4	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		552,095			—
資本剰余金合計			552,095	8.4	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		20,890			—
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		23,864			—
(2) 別途積立金		1,612,720			—
3. 当期末処分利益		312,450			—
利益剰余金合計			1,969,926	30.0	—
IV その他有価証券評価差額 金			79,818	1.2	—
V 自己株式	※5		△95	△0.0	—
資本合計			3,351,744	51.0	—
負債資本合計			6,573,025	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	750,000	12.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		552,095	
資本剰余金合計		—	—	552,095	9.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		20,890	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		19,623	
別途積立金		—		1,762,720	
繰越利益剰余金		—		288,213	
利益剰余金合計		—	—	2,091,448	34.3
4. 自己株式		—	—	△120,781	△2.0
株主資本合計		—	—	3,272,762	53.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—		38,240	
評価・換算差額等合計		—	—	38,240	0.6
純資産合計		—	—	3,311,003	54.3
負債純資産合計		—	—	6,098,287	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		7,059,539			5,373,019		
2. インターネット広告 関連売上高		467,060	7,526,599	100.0	843,891	6,216,910	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		205,005			143,933		
(2) 当期製品製造原価		1,963,589			1,387,370		
合計		2,168,594			1,531,303		
(3) 製品期末たな卸高		143,933			93,688		
(4) 他勘定振替高	※1	24,963	1,999,698		24,139	1,413,474	
2. インターネット広告 関連売上原価			196,219			420,518	
売上原価合計			2,195,918	29.2	1,833,993		29.5
売上総利益			5,330,681	70.8	4,382,916		70.5
III 販売費及び一般管理費	※1、2		4,868,317	64.7	4,063,409		65.4
営業利益			462,364	6.1	319,507		5.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
IV 営業外収益							
1. 受取利息		806			3,195		
2. 有価証券利息		4,028			10,645		
3. 受取配当金		1,489			1,200		
4. 仕入割引		465			—		
5. 受取家賃	※8	29,017			29,512		
6. 関係会社手数料	※8	6,728			—		
7. その他収益	※8	14,424	56,959	0.8	13,660	58,214	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		5,044			5,050		
2. リース契約解約損		4,410			—		
3. 社宅等解約損		788			—		
4. 投資組合損失		2,950			1,435		
5. その他費用		2,201	15,396	0.2	1,448	7,934	0.1
経常利益			503,927	6.7		369,787	5.9
VI 特別利益							
1. 過年度損益修正益	※4	23,127			—		
2. 貸倒引当金戻入益		13,372			—		
3. 固定資産売却益	※3	—			6,291		
4. 投資有価証券売却益		3,894			18,915		
5. 土地収用補償益		—			62,137		
6. その他		236	40,630	0.5	—	87,344	1.4
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	655			3,393		
2. 投資有価証券売却損		—			21,042		
3. 固定資産除却損	※6	356			41,519		
4. 減損損失	※7	38,112			4,669		
5. 投資有価証券評価損		11,665			24,329		
6. 会員権評価損		449			2,300		
7. 事務所統廃合整理損		—			11,640		
8. その他		—	51,241	0.6	938	109,832	1.7
税引前当期純利益			493,316	6.6		347,299	5.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
法人税、住民税及び事業税		186,027			103,583		
法人税等調整額		122,060	308,088	4.1	89,841	193,425	3.1
当期純利益			185,227	2.5		153,874	2.5
前期繰越利益			127,223			—	
当期未処分利益			312,450			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		構成比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 材料費		480,688		25.1	325,536		23.4
II 労務費		608,778		31.7	511,637		36.7
III 外注加工費		470,791		24.5	238,771		17.1
IV 経費	※ 1	358,548		18.7	317,559		22.8
当期総製造費用		1,918,806		100.0	1,393,504		100.0
期首仕掛品たな卸高		119,133			74,066		
合計		2,037,939			1,467,571		
期末仕掛品たな卸高		74,066			80,112		
他勘定振替高	※ 2	283			88		
当期製品製造原価		1,963,589			1,387,370		

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、製品別の工程別総合原価計算であり、実際原価と標準原価との原価差額の処理は、月次及び期末において製品、仕掛品及び売上原価等に配賦しております。	原価計算の方法 同左
※1. 主な内訳は、次のとおりであります。	※1. 主な内訳は、次のとおりであります。
減価償却費 111,966千円	減価償却費 83,859千円
荷造運送費 54,997千円	荷造運送費 38,110千円
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
消耗品費 283千円	消耗品費 88千円

インターネット広告関連売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		31,786	16.2	85,295	20.3
II 外注費		152,232	77.6	318,537	75.7
III 経費		12,199	6.2	16,685	4.0
インターネット広告 関連売上原価		196,219	100.0	420,518	100.0

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			312,450
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		4,933	4,933
合計			317,384
III 利益処分数額			
1. 配当金		32,352	
2. 任意積立金			
(1) 別途積立金		150,000	182,352
IV 次期繰越利益			135,031

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
					特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	750,000	552,095	552,095	20,890	23,864	1,612,720	312,450	1,969,926	△95	3,271,926	
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の積立					4,288		△4,288	—		—	
特別償却準備金の取崩（注）					△4,933		4,933	—		—	
特別償却準備金の取崩(当期分)					△3,595		3,595	—		—	
別途積立金の積立（注）						150,000	△150,000	—		—	
剰余金の配当（注）							△32,352	△32,352		△32,352	
当期純利益							153,874	153,874		153,874	
自己株式の取得									△120,686	△120,686	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△4,241	150,000	△24,236	121,521	△120,686	835	
平成19年3月31日 残高（千円）	750,000	552,095	552,095	20,890	19,623	1,762,720	288,213	2,091,448	△120,781	3,272,762	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	79,818	79,818	3,351,744
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の積立			—
特別償却準備金の取崩（注）			—
特別償却準備金の取崩(当期分)			—
別途積立金の積立（注）			—
剰余金の配当（注）			△32,352
当期純利益			153,874
自己株式の取得			△120,686
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△41,577	△41,577	△41,577
事業年度中の変動額合計（千円）	△41,577	△41,577	△40,741
平成19年3月31日 残高（千円）	38,240	38,240	3,311,003

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…………… 3年～58年 機械及び装置…………… 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度のその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致していることを確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は38,112千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,311,003千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社手数料」は、営業外収益の総額の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「関係会社手数料」の金額は3,300千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「仕入割引」(当事業年度は187千円)は営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,152千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">27,950</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,937,291千円</p> <p>※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">361,658千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">347,783</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">709,442</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000</td> </tr> </table> <p>※4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,470,660株</td> </tr> </table> <p>※5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式130株であります。</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>関係会社について、未経過リース料に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)サイネックス・ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">32,086</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)サイネックス・イーシーネット</td> <td style="text-align: center;">18,565</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	2,152千円	前払費用	52	その他(流動資産)	308	買掛金	27,950	未払金	515	建物	361,658千円	土地	347,783	計	709,442	短期借入金	250,000千円	計	250,000	授権株式数	普通株式	22,000,000株	発行済株式総数	普通株式	6,470,660株	保証先	金額(千円)	内容	(株)サイネックス・ソフトウェア	32,086	リース債務	(株)サイネックス・イーシーネット	18,565	リース債務	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,608千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,635</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">764</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,706,632千円</p> <p>※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">346,797千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">347,783</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">694,580</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000</td> </tr> </table> <p>※4.</p> <p>_____</p> <p>※5.</p> <p>_____</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>関係会社について、未経過リース料に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)サイネックス・ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">23,745</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)サイネックス・イーシーネット</td> <td style="text-align: center;">13,828</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	1,608千円	前払費用	52	その他(流動資産)	641	買掛金	20,635	未払金	764	建物	346,797千円	土地	347,783	計	694,580	短期借入金	250,000千円	計	250,000	保証先	金額(千円)	内容	(株)サイネックス・ソフトウェア	23,745	リース債務	(株)サイネックス・イーシーネット	13,828	リース債務
売掛金	2,152千円																																																																
前払費用	52																																																																
その他(流動資産)	308																																																																
買掛金	27,950																																																																
未払金	515																																																																
建物	361,658千円																																																																
土地	347,783																																																																
計	709,442																																																																
短期借入金	250,000千円																																																																
計	250,000																																																																
授権株式数	普通株式	22,000,000株																																																															
発行済株式総数	普通株式	6,470,660株																																																															
保証先	金額(千円)	内容																																																															
(株)サイネックス・ソフトウェア	32,086	リース債務																																																															
(株)サイネックス・イーシーネット	18,565	リース債務																																																															
売掛金	1,608千円																																																																
前払費用	52																																																																
その他(流動資産)	641																																																																
買掛金	20,635																																																																
未払金	764																																																																
建物	346,797千円																																																																
土地	347,783																																																																
計	694,580																																																																
短期借入金	250,000千円																																																																
計	250,000																																																																
保証先	金額(千円)	内容																																																															
(株)サイネックス・ソフトウェア	23,745	リース債務																																																															
(株)サイネックス・イーシーネット	13,828	リース債務																																																															

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は79,818千円であります。</p> <p>※8. _____</p>	<p>7. _____</p> <p>※8. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 120千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費 (見本費・販売促進費等)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">24,963千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は16%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>配本費</td><td style="text-align: right;">334,284千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,152,264</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92,752</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">111,390</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,433</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">333,796</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">225,510</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">316,752</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">66,644</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,818</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 過年度損益修正益は、社会保険料預り分の過剰計上による戻入益23,127千円であります。</p> <p>※5. 固定資産売却損は、機械及び装置655千円であります。</p> <p>※6. 固定資産除却損は、機械及び装置281千円、工具器具備品75千円であります。</p>	販売費及び一般管理費 (見本費・販売促進費等)	24,963千円	配本費	334,284千円	従業員給与	2,152,264	賞与引当金繰入額	92,752	退職給付引当金繰入額	111,390	役員退職慰労引当金繰入額	4,433	法定福利費	333,796	旅費交通費	225,510	地代家賃	316,752	減価償却費	66,644	貸倒引当金繰入額	27,818	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費 (見本費・販売促進費等)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">24,139千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は15%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>配本費</td><td style="text-align: right;">284,563千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,823,807</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,971</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61,448</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,098</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">274,527</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">194,334</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">281,266</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">65,801</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,425</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益は、機械及び装置6,291円であります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産売却損は、機械及び装置475千円、土地2,918千円であります。</p> <p>※6. 固定資産除却損は、建物40,060千円、機械及び装置466千円、車輛運搬器具625千円、工具器具備品366千円であります。</p>	販売費及び一般管理費 (見本費・販売促進費等)	24,139千円	配本費	284,563千円	従業員給与	1,823,807	賞与引当金繰入額	36,971	退職給付引当金繰入額	61,448	役員退職慰労引当金繰入額	3,098	法定福利費	274,527	旅費交通費	194,334	地代家賃	281,266	減価償却費	65,801	貸倒引当金繰入額	5,425
販売費及び一般管理費 (見本費・販売促進費等)	24,963千円																																												
配本費	334,284千円																																												
従業員給与	2,152,264																																												
賞与引当金繰入額	92,752																																												
退職給付引当金繰入額	111,390																																												
役員退職慰労引当金繰入額	4,433																																												
法定福利費	333,796																																												
旅費交通費	225,510																																												
地代家賃	316,752																																												
減価償却費	66,644																																												
貸倒引当金繰入額	27,818																																												
販売費及び一般管理費 (見本費・販売促進費等)	24,139千円																																												
配本費	284,563千円																																												
従業員給与	1,823,807																																												
賞与引当金繰入額	36,971																																												
退職給付引当金繰入額	61,448																																												
役員退職慰労引当金繰入額	3,098																																												
法定福利費	274,527																																												
旅費交通費	194,334																																												
地代家賃	281,266																																												
減価償却費	65,801																																												
貸倒引当金繰入額	5,425																																												

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>※7. 減損損失</p> <p>当社は減損会計の適用にあたり事業用資産については支店別に資産のグルーピングをおこなっておりますが、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当事業年度において減損の要否の判定をおこない、地価が著しく下落している遊休土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38,112千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、路線価及び固定資産税評価額を基に算出しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,776</td> </tr> <tr> <td>三重県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25,921</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,415</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">1,485千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社手数料</td> <td style="text-align: right;">6,728</td> </tr> <tr> <td>その他収益</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> </tr> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟県	遊休資産	土地	2,776	三重県	遊休資産	土地	25,921	大阪府	遊休資産	土地	9,415	受取家賃	1,485千円	関係会社手数料	6,728	その他収益	4,200	<p>※7. 減損損失</p> <p>当社は減損会計の適用にあたり事業用資産については支店別に資産のグルーピングをおこなっておりますが、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当事業年度において減損の要否の判定をおこない、地価が著しく下落している遊休土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,669千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、路線価及び固定資産税評価額を基に算出しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">723</td> </tr> <tr> <td>三重県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">1,810千円</td> </tr> <tr> <td>その他収益</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> </tr> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟県	遊休資産	土地	723	三重県	遊休資産	土地	3,946	受取家賃	1,810千円	その他収益	4,200
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																				
新潟県	遊休資産	土地	2,776																																				
三重県	遊休資産	土地	25,921																																				
大阪府	遊休資産	土地	9,415																																				
受取家賃	1,485千円																																						
関係会社手数料	6,728																																						
その他収益	4,200																																						
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																				
新潟県	遊休資産	土地	723																																				
三重県	遊休資産	土地	3,946																																				
受取家賃	1,810千円																																						
その他収益	4,200																																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	130	300,000	-	300,130
合計	130	300,000	-	300,130

(注) 自己株式数の増加300,000株は、平成18年8月4日及び12月11日取締役会決議に基づく市場買付によるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械及び装置	80,157	45,631	34,525	機械及び装置	44,352	25,004	19,347
車輛運搬具	598,409	471,871	126,538	車輛運搬具	340,763	238,821	101,942
工具器具備品	125,037	72,639	52,398	工具器具備品	128,119	95,189	32,929
合計	803,604	590,142	213,461	合計	513,234	359,015	154,219
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
128,639千円				97,493千円			
1年超				1年超			
86,852千円				58,034千円			
合計				合計			
215,491千円				155,527千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
203,543千円				143,102千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
201,414千円				140,985千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2,063千円				1,395千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	5,052	7,130
賞与引当金超過額	48,550	30,206
投資有価証券評価損	29,578	28,039
退職給付引当金超過額	501,168	452,626
役員退職慰労引当金超過額	20,644	21,903
会員権評価損	26,032	26,967
貸倒引当金超過額	14,924	9,761
減損損失	15,488	13,559
その他	19,193	14,807
繰延税金資産小計	680,633	605,002
評価性引当額	△71,099	△84,837
繰延税金資産合計	609,533	520,165
繰延税金負債		
特別償却準備金	△12,959	△13,433
その他有価証券評価差額金	△54,623	△26,178
繰延税金負債合計	△67,583	△39,612
繰延税金資産の純額	541,949	480,552

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
住民税均等割	9.0	12.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.5
収用特別控除等永久に益金に算入されない項目	—	△1.9
法人税額の特別控除	△0.3	—
評価性引当額	14.4	4.0
その他	△1.4	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.5	55.7

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	518円00銭	1株当たり純資産額	536円58銭
1株当たり当期純利益金額	28円63銭	1株当たり当期純利益金額	24円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	185,227	153,874
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	185,227	153,874
期中平均株式数 (株)	6,470,530	6,369,564

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																												
	<p>(新会社の設立)</p> <p>当社は、全国の中小事業者にファイナンシャルプランニングを提案するため、下記のとおり当社全額出資による金融サービス事業会社を設立いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;">1. 商号</td> <td>株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニング</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">2. 設立年月日</td> <td>平成19年4月3日</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">3. 本店所在地</td> <td>東京都中央区京橋1丁目9番10号</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">4. 代表者</td> <td>代表取締役会長 村田 吉優 代表取締役社長 黒木 勉</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">5. 資本金の額</td> <td>2,500万円</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">6. 大株主構成及び所有割合</td> <td>株式会社サイネックス 100%</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">7. 発行済株式の総数</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">8. 決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">9. 主な事業内容</td> <td>①法人向タックスプランニング・財務戦略及び個人向ライフプランのアドバイス業務 ②総務や経理におけるバックオフィスサービスの提供 ③広告業及び広告代理業</td> </tr> </table> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年4月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得することを決議いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;">1. 取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">2. 取得する株式の総数</td> <td>20万株 (上限) (発行済株式総数に対する割合3.09%)</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">3. 株式の取得価額の総額</td> <td>160百万円 (上限)</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">4. 自己株式買受の日程</td> <td>平成19年4月11日から 平成19年6月28日まで</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">5. 取得の方法</td> <td>市場からの取得</td> </tr> </table>	1. 商号	株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニング	2. 設立年月日	平成19年4月3日	3. 本店所在地	東京都中央区京橋1丁目9番10号	4. 代表者	代表取締役会長 村田 吉優 代表取締役社長 黒木 勉	5. 資本金の額	2,500万円	6. 大株主構成及び所有割合	株式会社サイネックス 100%	7. 発行済株式の総数	1,000株	8. 決算期	3月31日	9. 主な事業内容	①法人向タックスプランニング・財務戦略及び個人向ライフプランのアドバイス業務 ②総務や経理におけるバックオフィスサービスの提供 ③広告業及び広告代理業	1. 取得する株式の種類	当社普通株式	2. 取得する株式の総数	20万株 (上限) (発行済株式総数に対する割合3.09%)	3. 株式の取得価額の総額	160百万円 (上限)	4. 自己株式買受の日程	平成19年4月11日から 平成19年6月28日まで	5. 取得の方法	市場からの取得
1. 商号	株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニング																												
2. 設立年月日	平成19年4月3日																												
3. 本店所在地	東京都中央区京橋1丁目9番10号																												
4. 代表者	代表取締役会長 村田 吉優 代表取締役社長 黒木 勉																												
5. 資本金の額	2,500万円																												
6. 大株主構成及び所有割合	株式会社サイネックス 100%																												
7. 発行済株式の総数	1,000株																												
8. 決算期	3月31日																												
9. 主な事業内容	①法人向タックスプランニング・財務戦略及び個人向ライフプランのアドバイス業務 ②総務や経理におけるバックオフィスサービスの提供 ③広告業及び広告代理業																												
1. 取得する株式の種類	当社普通株式																												
2. 取得する株式の総数	20万株 (上限) (発行済株式総数に対する割合3.09%)																												
3. 株式の取得価額の総額	160百万円 (上限)																												
4. 自己株式買受の日程	平成19年4月11日から 平成19年6月28日まで																												
5. 取得の方法	市場からの取得																												

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)神戸デジタル・ラボ	200	40,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	35	37,450
		夢の街創造委員会(株)	100	36,100
		近畿日本鉄道(株)	56,650	21,017
		(株)第三銀行	50,000	20,000
		(株)ビジャスト	200	16,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	15	11,385
		(株)ローズネット	200	10,000
		日本電信電話(株)	7.14	4,448
		(株)J A V A D D & A	80	3,658
その他 (8銘柄)		3,803	8,190	
計		111,290.14	208,249	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	三井住友銀行ユーロ円建て永久劣後債	200,000	200,000
		ソシエテ・ジェネラル為替連動債	100,000	100,000
		fin4castR Global Macro Diversified Futures Index 連動債	100,000	100,000
		マルチコーラブル・円元本確保型・クーポン日経平均リンク債	100,000	100,000
計		500,000	500,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	W I C 1号投資事業有限責任組合	6	11,186
計		6	11,186	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,647,553	4,941	62,608	1,589,887	1,019,535	32,866	570,352
構築物	61,968	—	—	61,968	47,864	2,219	14,103
機械及び装置	1,081,380	88,524	300,987	868,916	572,193	65,202	296,723
車輛運搬具	16,263	—	12,515	3,748	3,516	48	232
工具器具備品	97,855	1,767	5,021	94,601	63,522	3,187	31,078
土地	816,538	—	17,613 (4,669)	798,925	—	—	798,925
有形固定資産計	3,721,559	95,233	398,745 (4,669)	3,418,047	1,706,632	103,524	1,711,415
無形固定資産							
ソフトウェア	419,389	69,915	114,388	374,915	190,601	70,356	184,314
その他	14,317	—	—	14,317	—	—	14,317
無形固定資産計	433,707	69,915	114,388	389,233	190,601	70,356	198,631
長期前払費用	114,795	204,068	221,214	97,648	1,341	925	96,307
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置：無線綴機SB-15 (CABS5000)	31,704千円
三方断裁機HT-101 (CABS5000)	21,029千円
万力丁合機MG-60H (CABS5000)	19,504千円
ソフトウェア：基幹システム開発支援	43,200千円
インターネットビルダーシステム開発費	19,800千円
長期前払費用：車輛リースの新規契約による前払額	196,882千円

3. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建 物：三重支店事務所	45,000千円
機械及び装置：ハイデルA2 SORDZ	74,000千円
三菱菊全両面 3DP 1号機	59,500千円
三菱オフセット印刷機1F-4(C)13号	122,500千円
車輛運搬具 ：メルセデスベンツ	12,515千円
土 地：堺市長尾町	7,000千円
ソフトウェア：アイピーシー開発一式 他	72,564千円
販売管理システム開発	35,400千円
長期前払費用：車輛リース期間対応による減少	99,685千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	64,225	40,105	13,805	34,680	55,845
賞与引当金	119,471	74,331	119,471	—	74,331
役員退職慰労引当金	50,800	3,098	—	—	53,899

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	39,604
預金の種類	
当座預金	71,832
普通預金	403,873
定期預金	604,000
積立預金	99,000
小計	1,178,706
合計	1,218,310

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
飛石機械産業株	400
スタジオ・ステップin	166
㈫山田商店	94
㈫福山石材デザイン工業	85
㈫長浦金属	78
その他	274
合計	1,098

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年3月	120
4月	422
5月	155
6月	200
7月	200
8月以降	—
合計	1,098

(注) 平成19年3月期日の受取手形の金額は、全額期末日満期手形であります。

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱NTTメディアスコープ	31,527
ヤフー㈱	11,405
㈱ビジョン	3,603
㈱サイネックス・フットワーク	1,608
塩川町商工会青年部	1,050
その他	251,899
合計	301,095

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
280,628	6,535,477	6,515,011	301,095	95.6	16

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 製品

品目	金額 (千円)
プリントメディア事業	93,688
合計	93,688

ホ. 原材料

品目	金額 (千円)
印刷用紙	8,946
インキ	445
版材	404
その他	222
合計	10,018

へ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
プリントメディア事業	80,112
合計	80,112

ト. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
印紙・切手・回数券・図書券	516
消耗品	320
合計	836

② 固定資産
長期性預金

品目	金額 (千円)
㈱三井住友銀行	300,000
㈱みずほ銀行	100,000
合計	400,000

③ 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で480,552千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

④ 流動負債
イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
ヤフー(株)	109,660
㈱サイネックス・フットワーク	18,648
㈱ソルワット	15,194
新生紙パルプ商事(株)	11,426
㈱ディーネット	4,263
その他	24,437
合計	183,632

ロ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
㈱三井住友銀行	200,000
㈱みずほ銀行	75,000
三重信用金庫	50,000
㈱第三銀行	25,000
合計	350,000

ハ. 前受金

区分	金額 (千円)
顧客からの営業前受金 (35,398件)	683,770
合計	683,770

⑤ 固定負債

退職給付引当金

区分	金額 (千円)
未積立退職給付債務	1,016,362
未認識数理計算上の差異	97,438
合計	1,113,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号(注)1 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号(注)1 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.scinex.co.jp/

株主に対する特典	<p>毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主様に対し、携帯電話用プリペイドカード「携帯電話テレカ」及び三重県柙原温泉提携旅館で利用可能な「温泉宿泊割引券」を下記の基準により贈呈します。</p> <p>(1) 贈呈基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数(株)</th> <th>携帯電話テレカ</th> <th>温泉宿泊割引券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100～999</td> <td>500円相当 1枚</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>1,000～4,999</td> <td>500円相当 2枚</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>5,000～9,999</td> <td>500円相当 2枚</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>10,000～(上限)</td> <td>500円相当 2枚</td> <td>4枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 有効期限</p> <p>①携帯電話テレカ 登録有効期限、利用方法はカード裏面記載。登録日より5ヶ月間有効。</p> <p>②温泉宿泊割引券 毎年7月1日から翌年6月末日まで。</p> <p>(3) 贈呈時期 毎年1回6月に送付を予定しております。</p>	所有株式数(株)	携帯電話テレカ	温泉宿泊割引券	100～999	500円相当 1枚	—	1,000～4,999	500円相当 2枚	2枚	5,000～9,999	500円相当 2枚	3枚	10,000～(上限)	500円相当 2枚	4枚
	所有株式数(株)	携帯電話テレカ	温泉宿泊割引券													
100～999	500円相当 1枚	—														
1,000～4,999	500円相当 2枚	2枚														
5,000～9,999	500円相当 2枚	3枚														
10,000～(上限)	500円相当 2枚	4枚														

(注) 1. 平成19年1月26日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。(平成19年5月7日から実施)

取扱場所 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

2. 平成18年6月29日開催の第41回定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自平成17年4月1日～至平成18年3月31日）平成18年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第42期中）（自平成18年4月1日～至平成18年9月30日）平成18年12月22日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成19年5月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成18年8月1日 至平成18年8月31日）平成18年9月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成18年9月1日 至平成18年9月30日）平成18年10月2日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成18年10月1日 至平成18年10月31日）平成18年11月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成18年11月1日 至平成18年11月30日）平成18年12月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成18年12月1日 至平成18年12月31日）平成19年1月5日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成19年1月1日 至平成19年1月31日）平成19年2月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成19年2月1日 至平成19年2月28日）平成19年3月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成19年3月1日 至平成19年3月31日）平成19年4月2日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成19年4月1日 至平成19年4月30日）平成19年5月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成19年5月1日 至平成19年5月31日）平成19年6月1日近畿財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成19年6月1日近畿財務局長に提出

平成19年5月1日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社サイネックス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 神本 満男 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐々木 健次 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイネックスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイネックス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針の変更」に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社サイネックス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイネックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイネックス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社サイネックス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 神本 満男 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐々木 健次 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイネックスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイネックスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社サイネックス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイネックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイネックスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。